

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月24日

【事業年度】 第112期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 岳 敏

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	30,616,101	28,804,117	23,214,826	23,928,410	22,536,418
経常利益又は経常損失 (千円)	2,346,416	643,888	1,291,300	75,888	1,015,430
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,057,966	496,527	2,475,608	2,637,290	532,627
包括利益 (千円)					54,718
純資産額 (千円)	18,965,592	18,228,979	14,968,582	12,300,082	12,288,260
総資産額 (千円)	36,356,755	37,717,611	33,360,475	29,899,374	29,245,823
1株当たり純資産額 (円)	852.10	818.58	672.34	551.77	550.91
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	47.80	22.43	111.85	119.16	24.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	48.0	44.6	40.8	41.7
自己資本利益率 (%)	5.8	2.7			4.4
株価収益率 (倍)	14.6	21.9			16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,212,193	1,997,970	1,061,007	2,713,813	2,180,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,954,020	3,517,475	2,272,016	910,532	1,581,064
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,167,614	1,951,998	1,452,211	1,542,578	728,224
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,099,696	2,594,634	2,779,172	3,034,825	2,835,522
従業員数 (名)	1,042 (116)	1,122 (87)	1,121 (61)	1,153 (54)	1,161 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第110期から第111期までの自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	(千円)	21,574,062	19,129,576	15,661,928	15,179,371	14,018,981
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	1,916,059	385,636	1,309,657	545,158	601,273
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	998,291	179,450	2,458,911	3,053,400	285,410
資本金	(千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数	(株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額	(千円)	17,747,336	17,378,075	14,708,984	11,482,799	11,695,828
総資産額	(千円)	29,234,121	30,921,619	27,557,327	23,476,038	22,683,854
1株当たり純資産額	(円)	801.81	785.15	664.57	518.82	528.45
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	45.10	8.11	111.09	137.96	12.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.7	56.2	53.4	48.9	51.6
自己資本利益率	(%)	5.7	1.0			2.5
株価収益率	(倍)	15.5	60.5			30.1
配当性向	(%)	26.6	123.3			23.3
従業員数	(名)	626 (83)	633 (71)	642 (48)	635 (40)	622 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第110期から第111期までの自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

2 【沿革】

大正5年4月 東京金網株式会社発足(創業)
大正6年7月 日本金網株式会社発足
大正7年9月 東洋金網製造株式会社発足
昭和4年7月 日本金網株式会社と東洋金網製造株式会社が合併
昭和11年3月 日本金網株式会社と東京金網株式会社の新設合併により日本金網株式会社として発足(設立)、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
昭和24年6月 特殊金属工業株式会社発足
昭和28年6月 静岡工場新設
昭和31年11月 東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
昭和32年12月 京都金網興業株式会社を合併
昭和35年7月 淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場を新設
昭和36年7月 株式会社狭山製作所発足
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業株式会社武蔵工場を新設
昭和39年6月 大阪工場および京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を新設
昭和41年8月 北海道工場を新設
昭和47年12月 日本特殊金属工業株式会社、株式会社狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に変更
昭和48年10月 ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
昭和50年4月 生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約、北海道出張所を設置
昭和56年7月 生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
昭和59年7月 大阪営業所新設
平成元年6月 アメリカ駐在事務所新設
平成3年6月 アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)
平成6年11月 本社を東京事業所に移転
平成8年11月 フィルコンサービス株式会社設立
平成9年9月 狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
平成11年7月 エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立
平成13年5月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年3月 関西金網株式會社を全株式取得により完全子会社化
平成16年5月 関西金属網科技(昆山)有限公司設立
平成17年3月 上海事務所新設
平成17年10月 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.設立
平成20年7月 FILCON EUROPE SARL設立
平成23年10月 株式会社OTTOプロダクト(現 株式会社アクアプロダクト)を全株式取得により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社および関連会社6社で構成されております。主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網)、電子部材・マスク事業であります。

平成23年11月30日現在の当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

(産業用機能
フィルター・
コンベア事業)

紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社およびFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(タイ王国)が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc.が行っております。また、欧州地区の販売については、FILCON EUROPE SARLが行っております。

また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、Siam Wire Netting Co.,Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corp.(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA CORPORATION PTY LTD(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。

(電子部材・マスク事業)

フォトエッチング等電子部材・マスク事業での製造・販売は、当社および徳輝科技股? 有限公司が行っております。

(環境・水処理関連事業)

水処理装置の製造・販売は当社および(株)OTTOプロダクトが行っております。なお、(株)OTTOプロダクトは、平成24年2月1日付けで(株)アクアプロダクトに商号を変更いたしました。

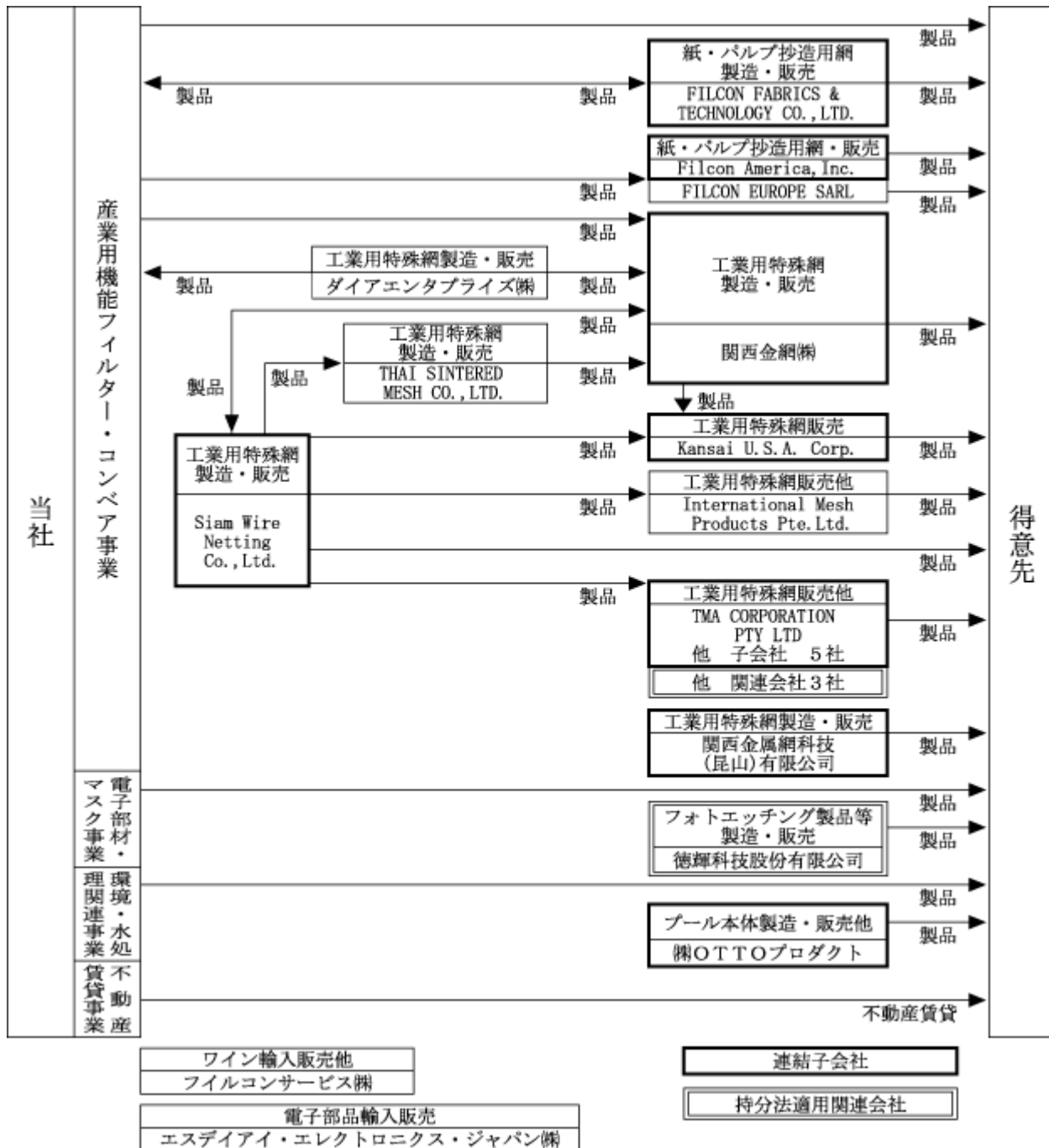
(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は当社が行っております。

(その他)

フィルコンサービス(株)はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。

平成23年11月30日現在の事業の系統図は次の通りであります。



得意先

(注) ㈱OTTOプロダクトは、平成24年2月1日付けで㈱アクアプロダクトに商号を変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

平成23年11月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注) 5	大阪府大阪市浪速区	80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任2名
Kansai U.S.A. Corp.	アメリカ テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	役員の兼任1名
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注) 2	タイ ランプーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	役員の兼任1名
TMA CORPORATION PTY LTD	オーストラリア 西オーストラリア州	千AUドル 3,839	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	役員の兼任1名
その他 5 社(注) 3					役員の兼任各1名
関西金属網科技(昆山)有限公司	中国江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	役員の兼任1名
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(注) 2	タイ プラチンプリ県	千タイバーツ 1,000,000	紙・パルプ抄造 用網の製造・販 売	100	役員の兼任1名
Filcon America,Inc.	アメリカ オレゴン州	千USドル 1,000	紙・パルプ抄造 用網の販売	100	
株式会社OTTOプロダクト (注) 6	東京都中央区	40,000	プール本体製造 ・販売他	100	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股? 有限公司	台湾省南投市	千台湾元 180,000	電子部品製造販 売	45	当社製品の加工 役員の兼任1名
その他 3 社(注) 4					役員の兼任1名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの子会社であります。

4 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの関連会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,922,091千円
	経常利益	292,831千円
	当期純利益	141,383千円
	純資産額	2,904,934千円
	総資産額	7,438,913千円

6 株式会社OTTOプロダクトは、平成24年2月1日付けで株式会社アクアプロダクトに商号を変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	852 (25)
電子部材・マスク事業	207 (6)
環境・水処理関連事業	47
不動産賃貸事業	6 (5)
全社(共通)	49
合計	1,161 (36)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
622 (26)	39.11	17.05	5,524,437

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	329 (15)
電子部材・マスク事業	207 (6)
環境・水処理関連事業	31
不動産賃貸事業	6 (5)
全社(共通)	49
合計	622 (26)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 日本フィルコン従業員組合
- 期末人員 486名
- 当社の従業員組合はユニオンショップ制を採用しており、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を主体とした海外経済の回復を背景に輸出を中心として一部に回復の兆しが見えたものの、東日本大震災による影響と欧州財政金融不安にともなう世界経済の減速、また、歴史的な円高により、企業の景況感は悪化し先行き不透明な厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、国内外において高付加価値製品と差別化したサービスの提供による顧客満足度の向上に努めるとともに、新製品開発とその量産化に注力してまいりました。また、産業用機能フィルター・コンベア事業の生産体制の再構築とコスト低減活動を継続し、企業体質の強化に努めました。

結果として、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,391百万円減少し22,536百万円となりましたが、前連結会計年度に実施した事業構造改善効果とコスト低減活動の継続により、売上原価率が3.7ポイント減少したこと、販売費及び一般管理費が568百万円減少したことにより、営業利益は968百万円（前期営業損失11百万円）、経常利益は前連結会計年度と比べ939百万円増加し1,015百万円となりました。当期純利益は、たな卸資産評価損86百万円、災害による損失68百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額105百万円等の特別損失の計上はありましたが、事業構造改善費用（前期2,095百万円）の計上がなくなったこともあり、前連結会計年度と比べ3,169百万円増加し532百万円（前期純損失2,637百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（産業用機能フィルター・コンベア事業）

製紙製品分野では、当分野の主要な取引業界であります国内紙・パルプ産業界は、東日本大震災により一部得意先の主要工場が大きく被災したことに加え、低迷する国内経済の影響により、紙・板紙の生産量は低い水準で推移いたしました。このような状況の中、当社グループは、国内におきましては復興対応を含め、サービス体制の強化と品質向上等による顧客満足度の向上に注力し、海外においては、重要拠点を中心とした差別化製品の拡販活動を継続してまいりました。また、生産面では、タイ王国の生産子会社と国内協力会社を中心とした生産体制の再構築を継続することにより、収益改善に一定の成果を実現しております。

その他の産業分野では、オーストラリアにおけるステンレス製網を使用した防蟻施工件数が、前年に発生した大洪水からの復興の遅れで大きく減少しましたが、子会社関西金網株式会社を中心とした国内外におけるフィルター、コンベアの拡販に注力したこと、化学メーカー向けニッケル製網の販売数量が当初予想を上回る等、収益の獲得に努めました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は15,996百万円、営業利益は1,919百万円となりました。

（電子部材・マスク事業）

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、採算性の低下したプラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュから、フィルム加工によるタッチパネル用センサーへの転換をはかってまいりました。製造技術と生産体制の構築はほぼ完了しておりますが、量産化に向けた試作にとどまり、売上高が当初の計画を大きく下回りました。また、その他のエッチング製品につきましては拡販活動と新規製品の開発を継続して実施いたしました。

フォトマスク製品分野では、当分野の主要な得意先業界であります半導体業界を中心として、国内の市場環境は厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなか、東日本大震災の影響により、当社製品の一時的な納期遅れが発生いたしました。早期に生産体制を復旧し、一部の復興需要に対応するとともに、当社固有の技術の確立と、積極的な拡販活動により新規顧客の獲得に努めた結果、当分野の売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

結果として、当セグメントの外部顧客への売上高は4,645百万円となりましたが、エッチング加工製品分野におけるタッチパネルセンサーへの主要販売生産品目変更の遅れが収益に与える影響は大きく、当初予想に対する操業の低下と製品開発費用等の負担により、491百万円の営業損失となりました。

(環境・水処理関連事業)

水処理製品分野では、東日本大震災の影響により公共工事が先送りされるなど、国内経済の低迷を反映し市場環境は厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなか、濾過装置を中心に積極的に受注活動を展開するとともに、国内外において排水処理装置等の大型物件の受注活動を継続いたしました。また次期連結会計年度(平成24年11月期)以降の当セグメントの収益拡大を目的として、平成23年10月31日付けで(株)OTTOプロダクトを全株式取得により子会社化いたしました。一方で新たな市場展開をはかるべく、有害金属除去・有価金属回収・におい成分吸着などの特性を持つ新高機能性吸着素材「ポリキレート」シリーズの市場投入に向けた開発活動を継続いたしました。その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,007百万円、営業利益は0.2百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働するとともに、当社グループの有する遊休不動産の効率的運用の検討を継続して実施し、池尻旧本社跡地再開発プロジェクトは次期連結会計年度中の収益貢献に向け順調に進捗しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は886百万円、営業利益は590百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、2,835百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比べ532百万円減少し、2,180百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益676百万円、減価償却費1,341百万円、売上債権の減少額440百万円、たな卸資産の減少額201百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額628百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ670百万円増加し、1,581百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,388百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ814百万円減少し、728百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,521百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	7,594,885	-
電子部材・マスク事業	4,442,444	-
環境・水処理関連事業	758,293	-
合計	12,795,623	-

(注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	18,046,216	-	5,085,510	-
電子部材・マスク事業	4,541,166	-	147,854	-
環境・水処理関連事業	1,175,225	-	877,562	-
合計	23,762,608	-	6,110,928	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	15,996,659	-
電子部材・マスク事業	4,645,315	-
環境・水処理関連事業	1,007,542	-
不動産賃貸事業	886,901	-
合計	22,536,418	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」を中期的経営ビジョンとし、その実現のため、各事業セグメントにおいて一芸に秀でた品質・適正な価格・有効なサービスを追求し、他社の一步先行く独自の付加価値を創造すること、また、それを背景として徹底的に顧客満足を高め、継続的な競争優位を確立してまいります。

また、上記をふまえ下記事項を次期連結会計年度の重要課題として実行いたします。

企業理念の浸透

顧客満足追求を目的とする品質・価格・サービスの向上実現をはかる「HKS」活動の実行

新製品・新規事業の業績への早期貢献実現と見きわめの適正化をはかる。

絶えざる原価低減、費用対効果を見きわめた経費削減への取り組みの徹底化、同時に収益拡大のための有効な経営資源の投入をはかる収益拡大活動を推進し、事業の自立と発展を実現する。

企業統治体制の強化をはかる一方、的確なリスク回避策の立案と実行を推進する。

(注)「HKS」とは品質・価格・サービス、それぞれの頭文字をとった略語であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品市況変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販
売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。また、電子部品市場に対して、新
商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績およ
び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活
動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境
等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から
調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場
合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受け
るほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性が
あります。

(5) 災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自
然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能
性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、531,356千円であり、研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙用網ならびに不織布製造用網分野では、世界的な製紙技術及び不織布製造技術の高度化・多様化に対応すべく、製品のさらなる高性能化・高機能化を追求し、顧客の付加価値増大をひとつのキーワードとして迅速な製品開発を推進しております。工業用金網ならびにコンベア分野では、多岐にわたる産業界の多様な顧客ニーズに対応すべく、素材開発・加工技術開発を主体とした高付加価値製品の開発を推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は227,613千円であります。

(2) 電子部材・マスク事業

フォトマスク技術開発においては上市したSCANマスクの販売を開始しております。ガラス加工技術およびプロセス技術を利用した高付加価値製品の販売も開始しております。またウエハープロセスの支援を目的とした高付加価値製品の開発を進めております。

その他、フォトリソ技術を活用したエネルギー関連部材やタッチパネルセンサー関連部材の製品開発及び複合加工技術による高付加価値製品の生産技術開発を進めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は163,642千円であります。

(3) 環境・水処理関連事業

水処理・環境関連開発部では、新規事業開発部との協働により高機能吸着カートリッジフィルターの有用金属回収に関する研究開発・性能評価を行ってまいりました結果、10月にポリキレート樹脂タイプの高機能吸着カートリッジフィルターの販売を開始いたしました。引き続きポリキレート繊維タイプの研究開発・性能評価を行い、さらなる多様なニーズに対応する差別化製品開発を進めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は23,852千円であります。

(4) 全社(共通)

総合研究開発部新規事業開発部は従来より開発、製品化に注力してきた新規吸着材の研究を引き続き継続してまいりました。

近年のハイテク技術に於いて金属、特にレアメタル、貴金属が必要不可欠となってきております。それら有価金属の回収、リサイクル技術に有効な、分離・吸着材の研究開発の結果、液体中の金属を吸着する高選択性機能素材としての製品『ポリキレートシリーズ』の商品化に至ることができました。今後はこの分野の多様化する市場の要求に合った性能の商品化と新規事業に関わる製品の開発に邁進して参ります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は116,247千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,391百万円減少し、22,536百万円となりました。これは、主として電子部材・マスク事業において主要販売生産品目であったプラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュから、フィルム加工によるタッチパネルセンサーへの変更の遅れによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ979百万円増加し、968百万円となりました。

売上原価率は、前連結会計年度の70.9%から3.7ポイント改善し、67.2%となりました。これは、主として前連結会計年度に実施した事業構造改善効果とコスト低減活動によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ568百万円減少し、6,416百万円となりました。これは、主として研究開発費及び人件費の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ939百万円増加し、1,015百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の367百万円から81百万円減少し、286百万円となりました。これは、主として助成金収入の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の280百万円から41百万円減少し、239百万円となりました。これは、主として支払利息の減少によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ3,169百万円増加し、532百万円となりました。

これは、主として経常利益の増加939百万円と、前連結会計年度に特別損失に計上した事業構造改善費用2,095百万円の計上がなくなったことによるものであります。

(3) 財政状態に関する分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて667百万円減少し、14,214百万円となりました。これは、主として現金及び預金が187百万円、受取手形及び売掛金が297百万円、原材料及び貯蔵品が132百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、15,030百万円となりました。これは、主として有形固定資産が88百万円、のれんが112百万円それぞれ増加し、前払年金費用が195百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて653百万円減少し、29,245百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて199百万円増加し、10,476百万円となりました。これは、主として短期借入金が269百万円、設備関係支払手形が162百万円、その他の負債が227百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が425百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて841百万円減少し、6,480百万円となりました。これは、主として長期借入金が901百万円、長期預り敷金保証金が135百万円それぞれ減少し、資産除去債務が108百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて641百万円減少し、16,957百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、12,288百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が479百万円減少し、利益剰余金が466百万円増加（当期純利益532百万円、剰余金の配当66百万円）したことによるものであります。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は7,975百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は3,889百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、1,867百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化を目的にしたものであります。

セグメント別の設備投資の内容は、次のとおりであります。

(産業用機能フィルター・コンベア事業)

静岡事業所における生産合理化、高品質化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は381百万円であります。

関西金網株式会社尼崎工場における生産の効率化を目的とした建屋建設を実施しており、設備投資額は397百万円であります。

(電子部材・マスク事業)

東京事業所における高品質化、高精度化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、501百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業 電子部材・マ スク事業	生産設備及び その他の設備	248,853	486,203	85,407 (36,367)	72,096	892,561	373 (13)
静岡事業所 (静岡県富士市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	698,076	1,137,075	415,800 (81,747)	25,762	2,276,713	218 (13)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	不動産賃貸事 業	その他の設備	1,814,810	7,400	1,057,556 (79,033)	2,838	2,882,606	-

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	電子部材・マスク 製品製造設備	平成20年2月～ 平成27年2月	384,250	104,344

(2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	産業用機能 フィルター・コ ンベア事業	生産設備 及びその 他の設備	28,211	34,278	197,197 (727)	11,407	271,094	70
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	産業用機能 フィルター・コ ンベア事業	生産設備	78,660	61,082	316,334 (3,930)	1,992	458,069	31 (4)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 坂東市)	産業用機能 フィルター・コ ンベア事業	生産設備	21,374	21,161	101,124 (14,104)	1,146	144,806	19

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ ランブーン 県)	産業用機能 フィルター・コ ンベア事業	生産設備 及びその 他の設備	158,646	85,155	86,791 (26,161)	21,528	352,120	87
TMA CORPORATION PTY LTD 他5社	本社他 (オースト ラリア 西オース トラリア 州 他)	産業用機能 フィルター・コ ンベア事業	その他の 設備	201,381	101,806	-	1,381	304,569	125 (4)
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中国 江蘇省)	産業用機能 フィルター・コ ンベア事業	生産設備 及びその 他の設備	37,893	57,732	-	2,491	98,116	60 (1)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ プラチン ブリ県)	産業用機能 フィルター・コ ンベア事業	生産設備 及びその 他の設備	822,426	1,055,322	217,866 (106,542)	92,996	2,188,612	93

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円) (注)		資金 調 方 法	着 手 年 月	完 了 予 定 年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	東京事業所 (東京都 稲城市)	電子部材・マ スク事業	エッチン グ製造設 備	584,000	418,246	ファイナ ンス・リ ース	平成 22年 6月	平成 24年 1月	タッチパ ネル用 部材製 造設 備の拡 充
提出会社	池尻ビル (東京都 世田谷区)	不動産 賃貸事業	賃貸事業 用設備	535,600	19,234	建設協 力金	平成 23年 6月	平成 24年 7月	
関西金網株	尼崎工場 (兵庫県 尼崎市)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	工場新 設	608,100	397,749	自己資 金及び 借入金	平成 22年 9月	平成 24年 3月	生産の 効率化
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ プレン ブリー 県)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	網製造 設備	1,049,000	119,944	自己資 金及び 借入金	平成 23年 7月	平成 25年 9月	生産の 効率化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工場用地は平成19年8月に273百万円で取得しており、投資予定額は建屋建設に関わるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	23	120	36	3	9,348	9,561	
所有株式数(単元)	0	39,290	606	97,103	3,911	3	80,592	221,505	16,711
所有株式数の割合(%)	0	17.74	0.27	43.84	1.77	0	36.38	100.00	

(注) 自己株式 34,691 株は、「個人その他」に346単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本フィルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	16,687	7.52
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,027	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	3,820	1.72
計		108,203	48.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,700	221,057	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,711		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,057	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	34,600		34,600	0.15
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号	10,200		10,200	0.05
計		44,900		44,900	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	203	84
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34,691		34,691	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、諸般の状況を勘案して中間配当を見送り、期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月24日 定時株主総会決議	66,397	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	1,404	706	589	534	496
最低(円)	671	374	399	388	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	400	496	425	447	435	427
最低(円)	342	395	347	385	400	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		渡邊 岳 敏	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年4月 平成20年2月 平成21年12月 平成22年12月 平成24年2月	当社入社 当社抄紙網本部技術開発部長 当社取締役技術開発部長兼静岡工場長 当社取締役製紙製品事業部長 当社常務取締役製紙製品事業部長 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役社長 当社専務取締役製紙製品事業部、工業製品事業部担当 当社専務取締役製紙・機能ファブリック事業部、工業用メッシュ・フィルター事業統括部担当 当社専務取締役技術・開発・生産管掌兼工業用メッシュ・フィルター事業統括部担当 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	188
常務取締役	人事・総務・ 企画・財務管 掌	相澤 寛 行	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成17年2月 平成20年2月 平成22年12月	当社入社 当社経営企画室長兼業務部長 当社取締役経営企画部長兼管理業務部長 当社常務取締役経営企画部長兼管理業務本部長 当社常務取締役人事・総務・企画・財務管掌（現任）	(注)2	318
取締役	エレクトロニクスソリューション事業、 フォトマスク事業、水処理・ 環境関連事業管掌兼工業用メッシュ・ フィルター事業統括部長	松木 義 夫	昭和26年7月4日生	昭和55年5月 平成5年5月 平成6年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成19年7月 平成21年12月 平成23年2月 平成24年2月	関西金網株式会社入社 同社海外部長 同社取締役海外部担当 同社専務取締役営業管掌 同社代表取締役社長（現任） Kansai U.S.A. Corporation代表取締役社長（現任） Siam Wire Netting Co.,Ltd.代表取締役社長（現任） TMA CORPORATION PTY LTD代表取締役（現任） 当社工業用メッシュ・フィルター事業統括部長 当社取締役営業管理機能担当兼工業用メッシュ・フィルター事業統括部長 当社取締役エレクトロニクスソリューション事業、フォトマスク事業、水処理・環境関連事業管掌兼工業用メッシュ・フィルター事業統括部長（現任）	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	製紙・機能ファブリック事業、不動産・サービス関連事業管掌	漆畑 賢一	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成20年2月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年12月 平成22年12月 平成24年2月 当社入社 当社製紙製品事業部長兼大阪支店長 当社取締役製紙製品事業部長兼大阪支店長 FILCON EUROPE SARL代表 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役社長 当社取締役製紙・機能ファブリック事業部長 当社取締役製紙・機能ファブリック事業、不動産・サービス関連事業担当 当社取締役製紙・機能ファブリック事業、不動産・サービス関連事業管掌(現任)	(注)2	124
取締役	総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長	名倉 宏之	昭和33年11月16日生	昭和57年4月 平成18年2月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年9月 平成24年2月 当社入社 当社製紙製品事業部技術開発部長兼製紙製品事業部技術サービス部長 当社製紙・機能ファブリック事業部技術開発部長兼製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長 当社総合研究開発部長 当社総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 当社取締役総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長	(注)2	20
取締役	企画財務部長	齋藤 芳治	昭和37年2月24日生	昭和59年4月 平成20年2月 平成22年7月 平成22年12月 平成24年2月 当社入社 当社管理業務本部経理部長 当社管理業務本部経理部長兼経営企画部長 当社企画財務部長 当社取締役企画財務部長(現任)	(注)2	27
取締役	製紙・機能ファブリック事業部長	結城 英顕	昭和29年6月22日生	昭和53年4月 平成17年2月 平成20年3月 平成21年12月 平成22年12月 平成24年2月 当社入社 当社製紙製品事業部国内営業部長兼製紙製品事業部販売管理促進部長 当社製紙製品事業部長代理(国内営業担当)兼製紙製品事業部販売管理促進部長 当社製紙・機能ファブリック事業部長代理(営業担当) 当社製紙・機能ファブリック事業部長兼FILCON EUROPE SARL代表(現任) 当社取締役製紙・機能ファブリック事業部長(現任)	(注)2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		渡 邊 隆 夫	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年2月	当社入社 当社業務部情報システム担当部長 当社経営企画部長代理兼経営企画 部経営企画担当部長兼経営企画部 事業開発担当部長 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	181
監査役		近 藤 登 實 夫	昭和17年11月6日生	昭和47年11月 昭和52年3月 昭和63年5月	竹崎徹公認会計士事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)社員	(注)3	
				平成8年5月 平成19年12月 平成22年2月	同社代表社員 同社退社 当社監査役(現任)		
監査役		犬 塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年10月	三菱信託銀行株式会社入社 同社常務取締役 三菱UFJ信託銀行株式会社常務 取締役	(注)3	
				平成18年6月	エムアンドティー・インフォーメ ーション・テクノロジー株式会社取 締役社長 三菱UFJトラストシステム株式 会社代表取締役社長		
				平成20年6月	三菱UFJトラストシステム株式 会社代表取締役会長		
				平成22年6月	三菱UFJトラスト保証株式会社 代表取締役社長(現任)		
				平成23年2月	当社監査役(現任)		
計							927

- (注) 1 監査役近藤登實夫氏および犬塚淳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役該当者であります。
2 取締役の任期は、平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3 監査役の任期は、平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は上場企業として、ステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保し、企業を維持し発展させて雇用を創出していくことが、企業の存在意義であり社会的責任であると認識しております。

また、企業競争の中で、企業価値の継続的向上をめざしてグローバル化等を推進していくためには、環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築し強化することが経営上の最重要課題のひとつであると捉えており、実効性ある諸施策に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当体制を採用する理由

当社は、取締役会および監査役会設置会社であります。

取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。取締役会は平成24年2月24日現在7名で構成されており、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行っております。

なお、取締役7名は全員社内取締役であり、社外取締役はおりません。

このほか、取締役全員と常勤監査役によって構成される常務会を原則として週1回開催して、業務執行にかかわる重要事項を予備的に審議し、取締役会の機動的な意思決定をはかっております。

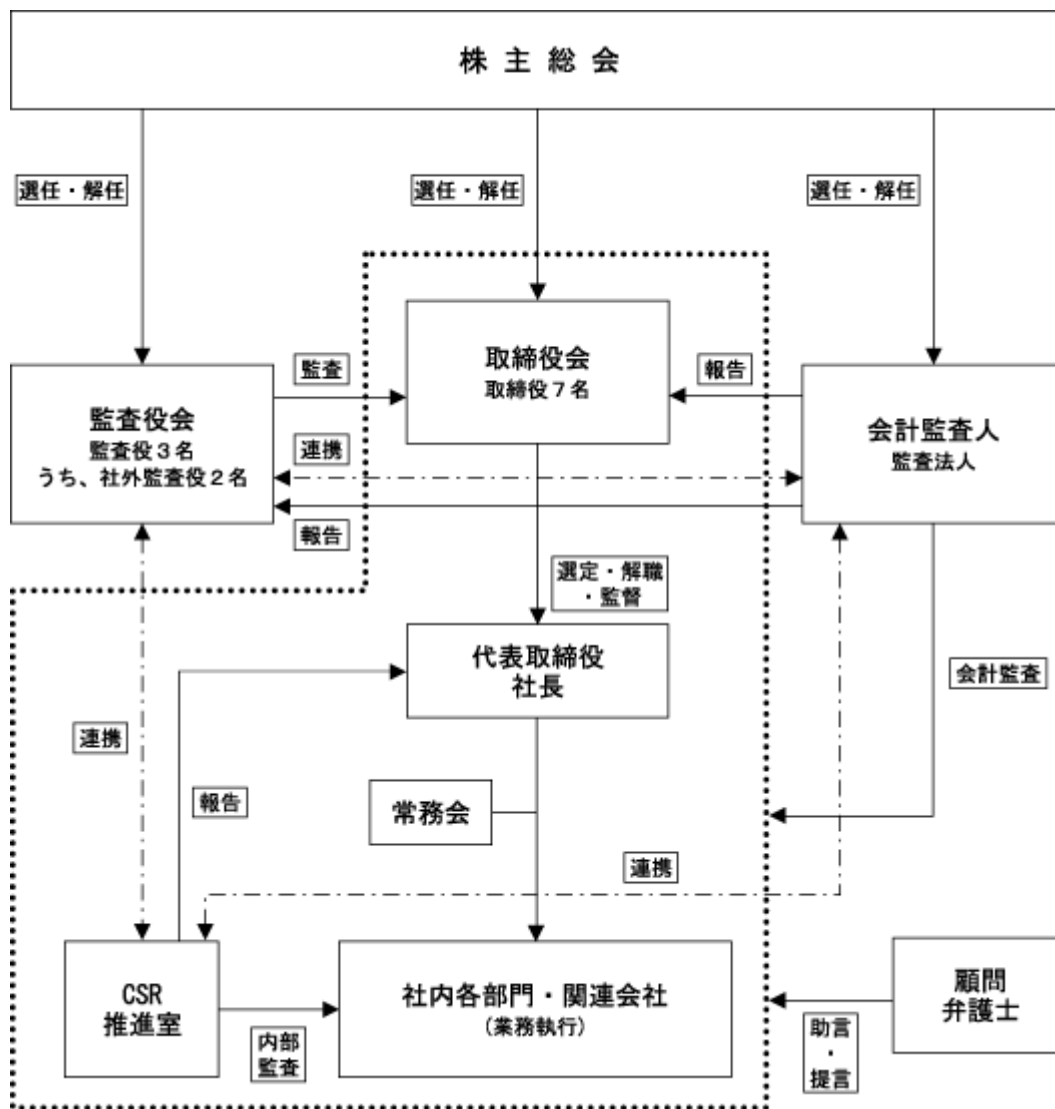
監査役は、4名以内とする旨を定款に定めております。監査役会は平成24年2月24日現在3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

2名の社外監査役は、当社および当社グループ会社の出身者以外から選任されており、取締役会において、公認会計士および他の企業の経営経験者として専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜適切な質問、意見を述べております。そのため当社におきましては、社内取締役のみの社内体制としておりますが、社外監査役が取締役の業務執行に対する監督機能を発揮し、経営の健全性と株主をはじめとする各種ステークホルダーの利益の確保をはかるべく外部的視点からの助言機能を担っており、適正な企業統治がはかられているものと認識しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

会社の機関と内部統制の概略は以下のとおりであります。



なお、会計監査人および監査役による監査のほか、CSR推進室に、専任のスタッフで構成し内部監査機能を担う内部監査グループがあり、社内各部門、連結子会社に対し独立した立場で内部統制に関する監査を実施しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、財務部門（企画財務部経理グループ）および内部監査部門（CSR推進室内部監査グループ）を中心に、当社グループにおける財務報告にかかる内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

当社は、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、内部統制システムに関する基本方針として平成18年5月30日付で「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、以下のとおり平成23年11月25日付で改訂しております。

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、法令・定款・取締役会規則・役員規程等に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
 - 2) 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役会規則・役員規程ならびに監査役監査基準に基づき取締役の職務執行を監査する。
 - 3) CSR推進室は、内部監査規程に基づき使用人の業務全般について法令・定款・社内規則・規程等の遵守状況、業務執行手続きおよび内容の妥当性について監査する。
 - 4) 取締役会は、使用人に対して法令・定款ならびに就業規則、倫理規程等社内規則・規程を継続的に整備し、これらに基づき適正に行動するよう普及啓蒙・指導に努め遵法意識の浸透をはかる。
 - 5) 取締役会は、使用人が法令・定款・社内規則・規程違反、または社会通念に反する行為を知り得た場合に、これを適正に把握し速やかに是正する目的で内部通報規程に基づき通報窓口を設置する。
 - 6) 取締役会は、行動指針において、反社会的勢力に毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを宣言し、組織を挙げて対処・対応する体制を構築している。また、所轄警察署や顧問弁護士等社外の機関とも密接な通報、連携体制を構築している。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 常務会において重要事項を審議する場合、事業活動上想定されるリスクに関して、出席者が認識を共有して検討を行う。
 - 2) 取締役会において重要事項を審議、承認決議する場合、事業活動上想定されるリスクに関し、各取締役が認識をもって協議して行う。
 - 3) 事業の継続に重大な影響を及ぼす災害等不測の事態が発生した場合、社長は自ら対策本部を設置し、人命救助を最優先とし、損害拡大の防止と事業活動の継続を図るため、災害対応基準等を整備する。
 - 4) 取締役会は、自然災害等のリスク対策として、海外を含め生産拠点の分散をはかるとともに、万一の罹災時の復旧資金確保の一助とする目的で火災保険等各種損害保険に関し適正な付保を継続する。
3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、業務執行のマネジメントにおいて重要な経営判断が求められる事項については、取締役会規則に定める意思決定ルールに従い、取締役会に付議し、討議、承認の手続きを経て業務を執行し、担当取締役は当然に業務の執行状況を適宜報告する。
 - 2) 役付取締役は、取締役の職務執行の効率を高めるため、常務会を原則として毎週1回開催し、経営の全般的執行方針及びその他経営に関する重要事項について協議する。
 - 3) 取締役は、使用人の日常の職務執行に関し組織および職務分掌を定めた職務分掌規程および職務権限を明示した職務権限規程を継続的に整備し、各機能部門の責任者がその権限の範囲で迅速に意思決定できる体制を推進する。
 - 4) 取締役会は、毎期中期経営計画および年度経営方針を策定し、業務の運営を推進し、各事業部等より定期的に計画の進捗状況の報告を受け、課題等について協議し具体的対策を実施する。

4. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役会は、取締役の職務執行に係わる情報の管理基準および管理体制に関し、社内文書管理規程等の継続的整備をはかり、法令および社内規則・規程に準拠して作成・保存するとともに取締役、監査役ならびに会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理する。
 - 2) 取締役会は、法令および証券取引所の適時開示規則により、情報の開示を定められた事項に関しては速やかに開示を行う。
 - 3) 取締役会は、内部者取引防止規則に準拠して、未公表の内部情報の管理を厳密に行い、インサイダー情報に基づく自社株式の不正売買を防止する。
 - 4) 取締役会は、電磁的情報に関し、コンピュータネットワークおよびインターネット取扱規程に準拠した管理を行う。
5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 職務分掌規程および子会社管理規程等の定めに従い各事業部および関連管理部署は、関連子会社の諸業務を管理統括する。
 - 2) 常務会は、四半期毎に重要な子会社に関し、各社から現状報告を受けるとともに課題等について協議する会議を開催する。
 - 3) 取締役会は、重要な子会社等に関し、取締役・監査役を派遣し、子会社の職務執行を監視、監督し、監査役は子会社の業務執行を調査する。
 - 4) 取締役会は、子会社の内部統制システムに関し、当該子会社の規模および事業の特性等に配慮しつつ、情報の共有をはかり連携して整備することを基本とする。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項
 - 1) 取締役会は、監査役の要請により、必要ある場合には職務を補助する専任の使用人を配置するものとし、その使用人の選任および解任に関しては、監査役会の同意を得て行う。
 - 2) 取締役会は、職務執行における当該使用人の指揮命令権は監査役が有するものとし、取締役会からの独立性を確保する。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制およびその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、取締役会・経営会議等重要意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するために重要会議に出席する。
 - 2) 監査役は、その業務の遂行に必要な場合には、常時取締役および使用人に対し必要な情報の提出、説明の要請を行うことができるとともに、取締役および使用人はこれら監査役の権限行使を妨げることはできない。
 - 3) 監査役は、代表取締役社長、各取締役、会計監査人ならびにCSR推進室長とは、良好な信頼関係のもと常時意見交換および情報交換を行うことができる。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、常務会および取締役会等の重要な会議において取締役および監査役が審議・承認決議を行う際、想定されるリスクに関し相互に情報と認識を共有することとし、適切な判断を迅速に下せるようリスク管理体制の整備に努めております。

事業の継続に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長のリーダーシップのもとに、社内組織が連携して迅速な対応をはかり、損害拡大の防止と事業活動の継続に努めてまいります。

二 責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

これは、社外監査役として幅広く有能な人材を迎えられる環境を整備し、また、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

内部監査および監査役監査

イ 内部監査

当社における内部監査業務の主管組織は、CSR推進室内部監査グループであります。

CSR推進室内部監査グループは、3名の専任スタッフで、当社内部監査規程にしたがい、当社グループにおける企業活動の適法性、妥当性について内部監査計画に基づき独立した立場で監査を実施し、監査結果を取締役社長へ報告しております。

ロ 監査役監査

各監査役は、監査役会を構成し、監査の方針、監査計画等を定め、担当事項を分担して職務を遂行し月1回の定例の監査役会を開催しているほか、取締役会をはじめ重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するための定例会議に出席し、決議事項や報告事項に関し適宜質問や意見を述べております。

また、各事業所、営業所、主要な子会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

当社の社外監査役である近藤登實夫氏は、公認会計士の資格を有しており、同氏は財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。また、犬塚淳氏は経営に関する高い見識と監督能力を有しております。当社は、両氏が、客観的立場から取締役会等の重要な会議に出席して取締役の業務執行を監査し得る知見を有するものと判断しております。犬塚淳氏は、サトーホールディングス株式会社の社外監査役であります。

ハ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

CSR推進室内部監査グループ、監査役ならびに会計監査人は、良好な信頼関係のもとに定期的な打合せの機会をもち、意見交換と情報交換を行って、コーポレート・ガバナンスの強化に向け連携して相互に補完する体制となっております。

各監査結果は、取締役社長を通じて内部統制部門である各事業・機能部門の長に対して適宜報告され、意見交換と連携が図られる体制となっております。

社外取締役および社外監査役

イ 選任状況

当社は、取締役につきましては、社外取締役を選任しておりません。
また、監査役につきましては、選任している3名のうち2名が社外監査役であります。

ロ 社外監査役との利害関係

社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係ならびにその他の利害関係はありません。

ハ 社外監査役の提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会および社内の重要な会議等に都度出席して、積極的な質疑等により重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するための確認を行っており、その結果経営への監視強化がはかられております。

ニ 社外監査役の選任状況に関する考え方

選任にあたっては、高度な専門性と幅広い見識を持って業務執行の是非について適切な意見を述べていただける人材を選任しております。

ホ 社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、自ら実施する監査のほか、取締役会、監査役会への出席、CSR推進室との情報交換を通じて企業グループ内の業務執行の状況を把握し、取締役会において適切に意見表明を行っております。

また、取締役社長を通じて、内部統制部門の責任者である各事業・機能部門長に対し適宜報告及び意見交換を行い、連携を図っております。

ヘ 社外取締役選任に代わる社内体制および当該社内体制を採用する理由

社外監査役2名による監査は、社外からの独立公正な立場に基づく監視として社外取締役選任と同様の効果を発揮し、有効に実施され機能しております。

取締役と監査役が十分に連携して情報を共有し、意思決定を行っており、当社は、事業特性等を総合的に勘案して、現時点では現在の体制が有効であると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,191	126,891			25,300	6
監査役 (社外監査役を除く。)	27,489	18,489			9,000	2
社外役員	12,265	9,765			2,500	3

上記報酬額および対象となる役員の員数には、前事業年度、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(基本報酬)

役位に応じた基準報酬をベースに、世間水準や従業員給与とのバランス等を勘案して額を決定しております。

(取締役賞与)

当事業年度の業績を基準とし、貢献度を勘案して額を決定しております。

(退職慰労金)

内規を定め、役位、在任期間等に基づいて額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 22 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,041,104 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
王子製紙(株)	861,520	329,100	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	247,200	129,038	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	128,370	相互の経営安定のため
(株)日本製紙グループ本社	49,405	98,217	取引関係の維持・強化のため
特種東海製紙(株)	571,100	94,231	取引関係の維持・強化のため
北越紀州製紙(株)	138,000	61,134	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	46,949	金融取引の維持・強化のため
イチカワ(株)	330,000	46,530	相互の経営安定のため
レンゴー(株)	61,000	31,964	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	28,226	金融取引の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
王子製紙(株)	861,520	327,377	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	247,200	133,240	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	125,070	相互の経営安定のため
特種東海製紙(株)	571,100	103,940	取引関係の維持・強化のため
(株)日本製紙グループ本社	49,405	81,320	取引関係の維持・強化のため
北越紀州製紙(株)	138,000	66,654	取引関係の維持・強化のため
イチカワ(株)	330,000	46,200	相互の経営安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	35,300	金融取引の維持・強化のため
レンゴー(株)	61,000	33,306	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	23,379	金融取引の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	13,000	16,419	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	226,000	16,046	取引関係の維持・強化のため
(株)巴川製紙所	60,000	9,480	取引関係の維持・強化のため
中越パルプ工業(株)	45,000	5,580	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	50	4,160	金融取引の維持・強化のため
永大産業(株)	12,000	2,892	取引関係の維持・強化のため
日発販売(株)	10,000	2,540	取引関係の維持・強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	1,380	2,408	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	1,000	1,387	取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	2,200	1,291	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,231,000	403,768	退職給付債務に充当するため
(株)巴川製紙所	26,000	4,108	退職給付債務に充当するため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は伊集院邦光氏および菊地徹氏であります。なお、第1四半期と第2四半期の四半期レビューは、谷合章氏、菊地徹氏が業務を執行し、その後谷合章氏は伊集院邦光氏に交代しております。また、公認会計士8名、会計士補等5名が会計監査業務を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		41,000	
連結子会社				
計	40,000		41,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間等を考慮し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての確に対応するために専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,440	2,854,005
受取手形及び売掛金	6,549,405	6,252,362
商品及び製品	3,058,450	3,013,029
仕掛品	637,546	590,547
原材料及び貯蔵品	1,334,775	1,202,263
繰延税金資産	51,886	72,966
その他	276,706	293,184
貸倒引当金	68,025	63,480
流動資産合計	14,882,186	14,214,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 4, 5 4,601,874	2, 3, 4, 5 4,229,468
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 3,328,331	2, 3, 5 3,074,283
工具、器具及び備品（純額）	2, 5 315,194	2, 5 241,641
土地	5 3,407,374	5 3,589,098
建設仮勘定	143,219	750,337
有形固定資産合計	11,795,994	11,884,829
無形固定資産		
のれん	685,245	797,908
その他	5 85,058	5 78,020
無形固定資産合計	770,303	875,929
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,716,061	1 1,698,523
前払年金費用	195,111	-
繰延税金資産	88,849	112,424
その他	477,011	480,513
貸倒引当金	26,143	21,274
投資その他の資産合計	2,450,889	2,270,185
固定資産合計	15,017,188	15,030,944
資産合計	29,899,374	29,245,823

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,923	2,759,201
短期借入金	5, 9, 10 3,631,612	5, 9, 10 3,901,414
1年内返済予定の長期借入金	5 1,497,587	5 1,487,393
未払法人税等	171,436	125,971
賞与引当金	58,900	79,127
役員賞与引当金	8,000	9,000
設備関係支払手形	146,672	309,231
その他	5 1,577,881	5 1,805,298
流動負債合計	10,277,013	10,476,637
固定負債		
長期借入金	5 4,087,436	5 3,185,924
繰延税金負債	765,099	745,090
退職給付引当金	92,407	127,126
役員退職慰労引当金	329,526	323,821
長期預り敷金保証金	5 1,759,629	5 1,624,229
資産除去債務	-	108,060
その他	288,178	366,672
固定負債合計	7,322,278	6,480,925
負債合計	17,599,292	16,957,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	8,656,624	9,122,853
自己株式	27,871	27,956
株主資本合計	13,226,659	13,692,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,392	125,439
繰延ヘッジ損益	5,207	-
為替換算調整勘定	894,883	1,374,369
その他の包括利益累計額合計	1,014,483	1,499,808
少数株主持分	87,905	95,265
純資産合計	12,300,082	12,288,260
負債純資産合計	29,899,374	29,245,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
売上高	23,928,410	22,536,418
売上原価	16,954,172 ₁	15,151,622 ₁
売上総利益	6,974,237	7,384,796
販売費及び一般管理費	6,985,352 _{2, 3}	6,416,367 _{2, 3}
営業利益又は営業損失()	11,115	968,428
営業外収益		
受取利息	2,770	5,864
受取配当金	36,704	33,856
不動産賃貸料	15,990	17,181
受取補償金	3,909	843
助成金収入	49,719	16,825
持分法による投資利益	122,719	133,761
その他	135,597	78,060
営業外収益合計	367,410	286,394
営業外費用		
支払利息	175,096	141,518
為替差損	54,816	47,786
その他	50,493	50,086
営業外費用合計	280,406	239,392
経常利益	75,888	1,015,430
特別利益		
保険解約返戻金	30,780	-
ゴルフ会員権売却益	-	21,599
特別利益合計	30,780	21,599
特別損失		
固定資産除却損	30,787 ₄	41,981 ₄
投資有価証券評価損	74,468	17,402
災害による損失	-	68,173 ₆
たな卸資産評価損	-	86,974
固定資産臨時償却費	-	40,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,773
過去勤務債務償却額	252,714	-
事業構造改善費用	2,095,407 ₅	-
その他	62,300	-
特別損失合計	2,515,678	360,848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,409,008	676,182
法人税、住民税及び事業税	201,407	184,446
法人税等調整額	22,252	51,412
法人税等合計	223,659	133,033
少数株主損益調整前当期純利益	-	543,148
少数株主利益	4,622	10,521
当期純利益又は当期純損失()	2,637,290	532,627

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	543,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,046
繰延ヘッジ損益		5,207
為替換算調整勘定	-	472,977
持分法適用会社に対する持分相当額		9,612
その他の包括利益合計	-	2 488,429
包括利益	-	1 54,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	47,301
少数株主に係る包括利益	-	7,417

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
前期末残高	11,351,610	8,656,624
当期変動額		
剰余金の配当	66,399	66,398
当期純利益又は当期純損失()	2,637,290	532,627
持分法の適用範囲の変動	8,703	-
当期変動額合計	2,694,985	466,229
当期末残高	8,656,624	9,122,853
自己株式		
前期末残高	27,731	27,871
当期変動額		
自己株式の取得	139	84
当期変動額合計	139	84
当期末残高	27,871	27,956
株主資本合計		
前期末残高	15,921,785	13,226,659
当期変動額		
剰余金の配当	66,399	66,398
当期純利益又は当期純損失()	2,637,290	532,627
自己株式の取得	139	84
持分法の適用範囲の変動	8,703	-
当期変動額合計	2,695,125	466,144
当期末残高	13,226,659	13,692,804

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,004	114,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,387	11,046
当期変動額合計	101,387	11,046
当期末残高	114,392	125,439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	465	5,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,741	5,207
当期変動額合計	4,741	5,207
当期末残高	5,207	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,027,360	894,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,477	479,486
当期変動額合計	132,477	479,486
当期末残高	894,883	1,374,369
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,040,831	1,014,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,348	485,325
当期変動額合計	26,348	485,325
当期末残高	1,014,483	1,499,808
少数株主持分		
前期末残高	87,627	87,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277	7,360
当期変動額合計	277	7,360
当期末残高	87,905	95,265
純資産合計		
前期末残高	14,968,582	12,300,082
当期変動額		
剰余金の配当	66,399	66,398
当期純利益又は当期純損失()	2,637,290	532,627
自己株式の取得	139	84
持分法の適用範囲の変動	8,703	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,625	477,965
当期変動額合計	2,668,499	11,821
当期末残高	12,300,082	12,288,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,409,008	676,182
減価償却費	1,878,783	1,341,995
のれん償却額	44,617	42,911
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,197	12,477
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,708	5,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,230	9,413
受取利息及び受取配当金	39,474	39,720
支払利息	175,096	141,518
持分法による投資損益(は益)	122,719	133,761
有形固定資産売却損益(は益)	368	744
有形固定資産除却損	19,100	5,886
投資有価証券評価損益(は益)	74,468	17,402
ゴルフ会員権評価損	666	2,050
事業構造改善費用	2,086,488	-
たな卸資産評価損	-	86,974
災害による損失	-	68,173
固定資産臨時償却費	-	40,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,773
売上債権の増減額(は増加)	517,174	440,634
たな卸資産の増減額(は増加)	533,790	201,015
前払年金費用の増減額(は増加)	473,916	195,111
仕入債務の増減額(は減少)	307,027	628,139
未払消費税等の増減額(は減少)	4,255	42,063
その他	309,918	54,348
小計	2,869,351	2,464,753
利息及び配当金の受取額	113,445	141,658
利息の支払額	176,152	158,618
法人税等の支払額	98,131	269,825
法人税等の還付額	5,301	2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,713,813	2,180,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,405	184,325
定期預金の払戻による収入	26,366	171,769
有形固定資産の取得による支出	631,172	1,388,461
有形固定資産の売却による収入	1,949	19,292
無形固定資産の取得による支出	46,342	6,803
投資有価証券の取得による支出	40,907	-
長期預り敷金保証金の返還による支出	161,544	161,544
長期預り敷金保証金の受入による収入	-	15,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 71,941
その他	32,475	25,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	910,532	1,581,064

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	327,545	241,801
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,617,181	1,521,246
自己株式の取得による支出	139	84
リース債務の返済による支出	31,312	82,297
配当金の支払額	66,399	66,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,542,578	728,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,048	70,843
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	255,653	199,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,172	3,034,825
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,034,825	1 2,835,522

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p> 主要な連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. Filcon America, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p> 持分法を適用した主要な関連会社名 徳輝科技股? 有限公司</p> <p> THAI SINTERED MESH CO.,LTD.は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 フィルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p> 主要な連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. Filcon America, Inc. 株式会社OTTOプロダクト 平成23年10月31日付けで株式会社OTTOプロダクトの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。 なお、株式会社OTTOプロダクトは、平成24年2月1日付けで株式会社アクアプロダクトに商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p> 持分法を適用した主要な関連会社名 徳輝科技股? 有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 フィルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 左記に同じ。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																														
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: left;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>Filcon America,Inc.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: left;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>Filcon America,Inc.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>株式会社OTTO プロダクト</td> <td>10月31日(仮決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)	株式会社OTTO プロダクト	10月31日(仮決算日)
会社名																															
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																														
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																														
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																														
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																														
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)																														
Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)																														
会社名																															
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																														
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																														
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																														
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																														
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)																														
Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)																														
株式会社OTTO プロダクト	10月31日(仮決算日)																														
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 当社...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 国内連結子会社...個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> (Kansai U.S.A. Corp.)...個別原価法</p> <p> (Siam Wire Netting Co., Ltd.)...先入先出法による低価法</p> <p> (TMA CORPORATION PTY LTD)...</p> <p> 製品 移動平均法による低価法</p> <p> 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p> (関西金属網科技(昆山)有限公司)...移動平均法による原価法</p> <p> (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.)...移動平均法による低価法</p> <p> (Filcon America,Inc.)...個別法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 左記に同じ。</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 左記に同じ。</p> <p>デリバティブ</p> <p> 左記に同じ。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 左記に同じ。</p>																														

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ。</p> <p>リース資産 左記に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。当該移行により過去勤務債務の償却額(費用処理額)252,714千円を特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>収益及び費用の計上基準 左記に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
_____	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,488千円増加しております。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ548千円減少し、税金等調整前当期純利益が106,321千円減少しております。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの
投資有価証券 645,624千円	投資有価証券 656,491千円
2 有形固定資産減価償却累計額 29,241,150千円	2 有形固定資産減価償却累計額 29,266,707千円
3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額	3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額
建物及び構築物 8,091千円	建物及び構築物 8,091千円
機械装置及び運搬具 2,370千円	機械装置及び運搬具 2,370千円
4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額	4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額
建物及び構築物 2,036千円	建物及び構築物 2,036千円
5 担保資産及び担保付債務	5 担保資産及び担保付債務
建物及び構築物 2,107,441千円	建物及び構築物 1,989,483千円
機械装置及び運搬具 592,009千円	機械装置及び運搬具 423,602千円
工具、器具及び備品 1,091千円	工具、器具及び備品 686千円
土地 756,386千円	土地 756,386千円
無形固定資産 15,185千円	無形固定資産 14,317千円
計 3,472,114千円	計 3,184,476千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 374,352千円	建物及び構築物 348,760千円
機械装置及び運搬具 514,544千円	機械装置及び運搬具 349,845千円
土地 192,288千円	土地 192,288千円
計 1,081,185千円	計 890,893千円
上記にかかる借入金等	上記にかかる借入金等
短期借入金 2,000,000千円	短期借入金 2,200,000千円
長期借入金 3,502,195千円	長期借入金 3,116,595千円
(含む1年内返済予定の長期借入金)	(含む1年内返済予定の長期借入金)
長期預り敷金保証金 1,384,060千円	長期預り敷金保証金 1,268,636千円
(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)
計 6,886,255千円	計 6,585,232千円
(内工場財団) (1,910,000千円)	(内工場財団) (1,720,000千円)
6 受取手形割引高 300,444千円	6 受取手形割引高 444,622千円
7 債権流動化による売掛債権譲渡高 538,768千円	7 債権流動化による売掛債権譲渡高 480,000千円
8 偶発債務(債務保証)	8 偶発債務(債務保証)
従業員(財形持家融資) 11,131千円	従業員(財形持家融資) 6,752千円
THAI SINTERED	THAI SINTERED
MESH CO.,LTD.(借入金) 42,051千円	MESH CO.,LTD.(借入金) 22,808千円
9 当座貸越及び特定融資枠契約	9 当座貸越及び特定融資枠契約
当座貸越の極度額及び特定融資	当座貸越の極度額及び特定融資
枠契約の総額 7,991,584千円	枠契約の総額 7,975,140千円
借入実行残高 3,641,768千円	借入実行残高 3,889,125千円
差引額 4,349,815千円	差引額 4,086,015千円

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>10 当連結会計年度末における短期借入金のうち1,000,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。」</p>	<p>10 当連結会計年度末における短期借入金のうち3,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,713千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25,123千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費
製品運賃 428,716千円	製品運賃 382,770千円
給与手当・賞与 1,886,791千円	給与手当・賞与 1,775,079千円
賞与引当金繰入額 13,017千円	賞与引当金繰入額 16,746千円
退職給付費用 212,422千円	退職給付費用 207,366千円
旅費交通費 394,945千円	旅費交通費 386,670千円
減価償却費 132,100千円	減価償却費 105,575千円
貸倒引当金繰入額 7,123千円	
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 206,808千円	役員報酬 199,465千円
給与手当・賞与 577,458千円	給与手当・賞与 587,430千円
賞与引当金繰入額 9,807千円	賞与引当金繰入額 14,384千円
役員賞与引当金繰入額 8,000千円	役員賞与引当金繰入額 9,000千円
退職給付費用 93,359千円	退職給付費用 108,617千円
役員退職慰労引当金繰入額 32,983千円	役員退職慰労引当金繰入額 41,095千円
旅費交通費 62,447千円	旅費交通費 58,966千円
減価償却費 36,206千円	減価償却費 27,286千円
研究開発費 718,389千円	研究開発費 531,356千円
事業税 21,630千円	事業税 23,116千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 718,389千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 531,356千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 4,541千円	建物及び構築物 20,917千円
機械装置及び運搬具 25,218千円	機械装置及び運搬具 20,357千円
工具、器具及び備品 1,026千円	工具、器具及び備品 706千円
合計 30,787千円	合計 41,981千円
5 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、業績の改善と安定を図ることを目的として、生産体制の再構築を行うために発生した損失であります。	
たな卸資産処分損 185,716千円	
固定資産除却損 34,675千円	
建物及び構築物 6,174千円	
機械装置及び運搬具 27,970千円	
工具、器具及び備品 530千円	
減損損失(注) 1,872,981千円	
その他 2,033千円	
合計 2,095,407千円	

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)									
(注) 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)										
織網・関連 機器製品 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	444,808										
	機械装置及び運搬具		361,420										
	工具、器具及び備品		17,166										
ミクロ製品 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	724,451										
	機械装置及び運搬具		294,232										
	工具、器具及び備品		30,903										
計			1,872,981										
<p>当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産及び事業に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、生産体制の再構築を骨子とする事業構造改革の実施を平成22年11月17日開催の当社取締役会で意思決定したことに伴い、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。</p>				<p>6 災害による損失の内訳</p> <p>東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産の滅失損失</td> <td>23,757千円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td>19,357千円</td> </tr> <tr> <td>災害による操業休止期間中の 固定費等</td> <td>25,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,173千円</td> </tr> </table>		たな卸資産の滅失損失	23,757千円	災害資産の原状回復費用	19,357千円	災害による操業休止期間中の 固定費等	25,058千円	合計	68,173千円
たな卸資産の滅失損失	23,757千円												
災害資産の原状回復費用	19,357千円												
災害による操業休止期間中の 固定費等	25,058千円												
合計	68,173千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,610,942千円
少数株主に係る包括利益	277千円
計	2,610,664千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	101,387千円
繰延ヘッジ損益	4,741千円
為替換算調整勘定	111,659千円
持分法適用会社に対する持分相当額	16,472千円
計	22,003千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,178	310		34,488
合計	34,178	310		34,488

(注) 普通株式の自己株式の増加310株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,399	3.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,398	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,488	203		34,691
合計	34,488	203		34,691

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	66,398	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,041,440千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>6,614千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,034,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,041,440千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,614千円	現金及び現金同等物	3,034,825千円	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,854,005千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>18,483千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,835,522千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに株式会社OTTOPROダクトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式会社OTTOPROダクト株式の取得価額と株式会社OTTOPROダクト取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>344,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>32,412千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>179,360千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>364,488千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>22,240千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社OTTOPROダクト 株式の取得価額</td> <td>170,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社OTTOPROダクト 現金及び現金同等物</td> <td>98,058千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社OTTO ダクト取得のための支出</td> <td>71,941千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,854,005千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	18,483千円	現金及び現金同等物	2,835,522千円	流動資産	344,956千円	固定資産	32,412千円	のれん	179,360千円	流動負債	364,488千円	固定負債	22,240千円	株式会社OTTOPROダクト 株式の取得価額	170,000千円	株式会社OTTOPROダクト 現金及び現金同等物	98,058千円	差引：株式会社OTTO ダクト取得のための支出	71,941千円
現金及び預金	3,041,440千円																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,614千円																												
現金及び現金同等物	3,034,825千円																												
現金及び預金	2,854,005千円																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	18,483千円																												
現金及び現金同等物	2,835,522千円																												
流動資産	344,956千円																												
固定資産	32,412千円																												
のれん	179,360千円																												
流動負債	364,488千円																												
固定負債	22,240千円																												
株式会社OTTOPROダクト 株式の取得価額	170,000千円																												
株式会社OTTOPROダクト 現金及び現金同等物	98,058千円																												
差引：株式会社OTTO ダクト取得のための支出	71,941千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																		
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>連結会計 年度末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>1,664,399</td> <td>1,272,464</td> <td>391,934</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,877</td> <td>32,195</td> <td>5,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,702,276</td> <td>1,304,660</td> <td>397,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>311,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,786千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>432,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>406,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,248千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	1,664,399	1,272,464	391,934	その他	37,877	32,195	5,681	合計	1,702,276	1,304,660	397,616	1年以内	311,423千円	1年超	97,362千円	合計	408,786千円	支払リース料	432,196千円	減価償却費相当額	406,379千円	支払利息相当額	11,248千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>連結会計 年度末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>973,099</td> <td>878,351</td> <td>94,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973,099</td> <td>878,351</td> <td>94,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,362千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,248千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ。</p> <p>利息相当額の算定方法 左記に同じ。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	973,099	878,351	94,748	合計	973,099	878,351	94,748	1年以内	97,362千円	合計	97,362千円	支払リース料	322,932千円	減価償却費相当額	302,867千円	支払利息相当額	4,248千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)																																																
機械装置及 び運搬具	1,664,399	1,272,464	391,934																																																
その他	37,877	32,195	5,681																																																
合計	1,702,276	1,304,660	397,616																																																
1年以内	311,423千円																																																		
1年超	97,362千円																																																		
合計	408,786千円																																																		
支払リース料	432,196千円																																																		
減価償却費相当額	406,379千円																																																		
支払利息相当額	11,248千円																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)																																																
機械装置及 び運搬具	973,099	878,351	94,748																																																
合計	973,099	878,351	94,748																																																
1年以内	97,362千円																																																		
合計	97,362千円																																																		
支払リース料	322,932千円																																																		
減価償却費相当額	302,867千円																																																		
支払利息相当額	4,248千円																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ミクロ製品事業における生産設備(機械装置及び運搬 具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,866千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,007千円	1年超	3,858千円	合計	7,866千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 電子部材・マスク事業における生産設備(機械装置及 び運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>435千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,575千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,140千円	1年超	435千円	合計	3,575千円																																						
1年以内	4,007千円																																																		
1年超	3,858千円																																																		
合計	7,866千円																																																		
1年以内	3,140千円																																																		
1年超	435千円																																																		
合計	3,575千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	連結会計 年度末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	連結会計 年度末残高 (千円)
建物及び構築物	3,116,039	1,304,151	1,811,888	建物及び構築物	3,120,694	1,387,472	1,733,222
機械装置及び運搬具	21,823	16,427	5,395	機械装置及び運搬具	21,823	16,961	4,861
工具、器具及び備品	24,321	21,470	2,850	工具、器具及び備品	24,321	22,114	2,206
合計	3,162,184	1,342,049	1,820,134	合計	3,166,838	1,426,548	1,740,289
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内 167,593千円				1年以内 154,789千円			
1年超 1,424,566千円				1年超 1,269,776千円			
合計 1,592,159千円				合計 1,424,566千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 163,359千円				受取リース料 163,774千円			
減価償却費 95,803千円				減価償却費 92,589千円			
受取利息相当額 4,234千円				受取利息相当額 3,819千円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。				1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 588,125千円				1年以内 541,003千円			
1年超 4,952,886千円				1年超 4,411,883千円			
合計 5,541,011千円				合計 4,952,886千円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入にて調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建て債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に営業取引に係るものは短期借入金により、設備投資に係るものは長期借入金により調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした一部借入金に対しての金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に基づき、与信限度額の設定、調査会社への信用調査等を実施し、債権保全措置を講じることによりリスク軽減を図っております。

市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握することによって管理しております。

為替の変動リスクおよび金利の変動リスクは、為替予約および金利スワップを利用してヘッジしております。

流動性リスク管理については、各部署からの報告に基づき企画財務部にて適時に資金繰り予算を作成・更新し、予め想定した手許流動性を維持しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,041,440	3,041,440	
(2) 受取手形及び売掛金	6,549,405	6,549,405	
(3) 投資有価証券	1,067,324	1,067,324	
資産計	10,658,170	10,658,170	
(1) 支払手形及び買掛金	(3,184,923)	(3,184,923)	
(2) 短期借入金	(3,631,612)	(3,631,612)	
(3) 未払法人税等	(171,436)	(171,436)	
(4) 設備関係支払手形	(146,672)	(146,672)	
(5) 長期借入金	(5,585,023)	(5,678,932)	(93,909)
(6) 長期預り敷金保証金	(1,921,174)	(1,761,763)	159,410
負債計	(14,640,842)	(14,575,341)	65,501
デリバティブ取引 (1)	(9,737)	(9,737)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取引価額との差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 長期預り敷金保証金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の金額を併せて表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	648,736

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれております。
 当連結会計年度において非連結子会社株式について、74,468千円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,041,440			
受取手形及び売掛金	6,549,405			

(注4) 長期借入金及び長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,497,587	3,979,658	107,777	
長期預り敷金保証金	34,131	136,526	70,186	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入にて調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建て債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に営業取引に係るものは短期借入金により、設備投資に係るものは長期借入金により調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした一部借入金に対しての金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に基づき、与信限度額の設定、調査会社への信用調査等を実施し、債権保全措置を講じることによりリスク軽減を図っております。

市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握することによって管理しております。

為替の変動リスクおよび金利の変動リスクは、為替予約および金利スワップを利用してヘッジしております。

流動性リスク管理については、各部署からの報告に基づき企画財務部にて適時に資金繰予算を作成・更新し、予め想定した手許流動性を維持しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,854,005	2,854,005	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(2)	6,252,362 63,343		
	6,189,019	6,189,019	
(3) 投資有価証券	1,038,918	1,038,918	
資産計	10,081,943	10,081,943	
(1) 支払手形及び買掛金	(2,759,201)	(2,759,201)	
(2) 短期借入金	(3,901,414)	(3,901,414)	
(3) 未払法人税等	(125,971)	(125,971)	
(4) 設備関係支払手形	(309,231)	(309,231)	
(5) 長期借入金	(4,673,317)	(4,722,939)	(49,622)
(6) 長期預り敷金保証金	(1,775,229)	(1,661,309)	113,920
負債計	(13,544,365)	(13,480,067)	64,298
デリバティブ取引(1)	(3,002)	(3,002)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取引価額との差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 長期預り敷金保証金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の金額を併せて表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	659,604

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,854,005			
受取手形及び売掛金	6,252,362			

(注4) 長期借入金及び長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,487,393	3,049,112	136,811	
長期預り敷金保証金	34,131	136,526	36,055	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	175,651	87,260	88,390
債券			
その他			
小計	175,651	87,260	88,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	891,673	1,094,372	202,698
債券			
その他			
小計	891,673	1,094,372	202,698
合計	1,067,324	1,181,632	114,307

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非連結子会社株式について74,468千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	126,086	47,968	78,118
債券			
その他			
小計	126,086	47,968	78,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	912,832	1,116,262	203,430
債券			
その他			
小計	912,832	1,116,262	203,430
合計	1,038,918	1,164,230	125,311

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について17,402千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	92,028		4,529	4,529
合計		92,028		4,529	4,529

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	65,878		166
	ユーロ	未払金等	207,159		5,374
合計			273,037		5,207

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,280,000	1,120,000	(注)2
合計			1,280,000	1,120,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル 買建	161,572		1,585	1,585
	ユーロ	98,441		1,416	1,416
合計		260,014		3,002	3,002

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年11月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,120,000	1,010,000	(注)2
合計			1,120,000	1,010,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務債務252,714千円が発生し、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,579,271千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,873,291千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,705,980千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,808,684千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">102,703千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ+ニ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">195,111千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">92,407千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,579,271千円	ロ 年金資産	3,873,291千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,705,980千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,808,684千円	ホ 貸借対照表計上額純額	102,703千円	(ハ+ニ)		ヘ 前払年金費用	195,111千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	92,407千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,808,876千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,902,395千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,906,481千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,779,355千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">127,126千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ+ニ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">127,126千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,808,876千円	ロ 年金資産	3,902,395千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,906,481千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,779,355千円	ホ 貸借対照表計上額純額	127,126千円	(ハ+ニ)		ヘ 前払年金費用	千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	127,126千円
イ 退職給付債務	5,579,271千円																																
ロ 年金資産	3,873,291千円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,705,980千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,808,684千円																																
ホ 貸借対照表計上額純額	102,703千円																																
(ハ+ニ)																																	
ヘ 前払年金費用	195,111千円																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	92,407千円																																
イ 退職給付債務	5,808,876千円																																
ロ 年金資産	3,902,395千円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,906,481千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,779,355千円																																
ホ 貸借対照表計上額純額	127,126千円																																
(ハ+ニ)																																	
ヘ 前払年金費用	千円																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	127,126千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228,868千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">120,619千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259,566千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">252,714千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">861,767千円</td> </tr> </table> <p>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用	228,868千円	ロ 利息費用	120,619千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	259,566千円	ホ 過去勤務債務の処理額	252,714千円	ヘ 退職給付費用	861,767千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">254,022千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">131,398千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">273,646千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">659,066千円</td> </tr> </table> <p>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用	254,022千円	ロ 利息費用	131,398千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	273,646千円	ホ 過去勤務債務の処理額	千円	ヘ 退職給付費用	659,066千円								
イ 勤務費用	228,868千円																																
ロ 利息費用	120,619千円																																
ハ 期待運用収益	千円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	259,566千円																																
ホ 過去勤務債務の処理額	252,714千円																																
ヘ 退職給付費用	861,767千円																																
イ 勤務費用	254,022千円																																
ロ 利息費用	131,398千円																																
ハ 期待運用収益	千円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	273,646千円																																
ホ 過去勤務債務の処理額	千円																																
ヘ 退職給付費用	659,066千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	0.0%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	0.0%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>164,837千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>23,750千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,849千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>57,984千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>4,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>585,962千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>30,027千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>36,809千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>134,192千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>31,248千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>868,410千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>771,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>307,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,029,794千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,841,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>187,983千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>154,384千円</td></tr> <tr><td>買換圧縮積立金</td><td>7,869千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>452,449千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>78,052千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td>96,752千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>836,803千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 648,819千円</p> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>51,886千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>88,849千円</td></tr> <tr><td>流動負債 流動負債 その他</td><td>24,455千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td>765,099千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	164,837千円	賞与引当金	23,750千円	未払事業税	12,849千円	減価償却超過額	57,984千円	一括償却資産	4,753千円	退職給付引当金	585,962千円	関係会社株式評価損	30,027千円	ゴルフ会員権評価損	36,809千円	役員退職慰労引当金	134,192千円	貸倒引当金	31,248千円	繰越欠損金	868,410千円	減損損失	771,150千円	その他	307,818千円	繰延税金資産小計	3,029,794千円	評価性引当額	2,841,811千円	繰延税金資産合計	187,983千円	圧縮記帳積立金	154,384千円	買換圧縮積立金	7,869千円	退職給付信託設定益	452,449千円	土地評価差額	78,052千円	在外子会社留保利益	96,752千円	その他	47,294千円	繰延税金負債合計	836,803千円	流動資産 繰延税金資産	51,886千円	固定資産 繰延税金資産	88,849千円	流動負債 流動負債 その他	24,455千円	固定負債 繰延税金負債	765,099千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>120,539千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>31,451千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>11,273千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>16,643千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>5,020千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>676,408千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>30,027千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>32,595千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>131,998千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>32,363千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>982,684千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>501,774千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>387,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,960,418千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,717,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>242,748千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>141,191千円</td></tr> <tr><td>買換圧縮積立金</td><td>6,252千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>452,449千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>78,052千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td>94,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>63,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>836,892千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 594,144千円</p> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>72,966千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>112,424千円</td></tr> <tr><td>流動負債 流動負債 その他</td><td>34,444千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td>745,090千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	120,539千円	賞与引当金	31,451千円	未払事業税	11,273千円	減価償却超過額	16,643千円	一括償却資産	5,020千円	退職給付引当金	676,408千円	関係会社株式評価損	30,027千円	ゴルフ会員権評価損	32,595千円	役員退職慰労引当金	131,998千円	貸倒引当金	32,363千円	繰越欠損金	982,684千円	減損損失	501,774千円	その他	387,638千円	繰延税金資産小計	2,960,418千円	評価性引当額	2,717,670千円	繰延税金資産合計	242,748千円	圧縮記帳積立金	141,191千円	買換圧縮積立金	6,252千円	退職給付信託設定益	452,449千円	土地評価差額	78,052千円	在外子会社留保利益	94,992千円	その他	63,954千円	繰延税金負債合計	836,892千円	流動資産 繰延税金資産	72,966千円	固定資産 繰延税金資産	112,424千円	流動負債 流動負債 その他	34,444千円	固定負債 繰延税金負債	745,090千円
棚卸資産評価損	164,837千円																																																																																																												
賞与引当金	23,750千円																																																																																																												
未払事業税	12,849千円																																																																																																												
減価償却超過額	57,984千円																																																																																																												
一括償却資産	4,753千円																																																																																																												
退職給付引当金	585,962千円																																																																																																												
関係会社株式評価損	30,027千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	36,809千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	134,192千円																																																																																																												
貸倒引当金	31,248千円																																																																																																												
繰越欠損金	868,410千円																																																																																																												
減損損失	771,150千円																																																																																																												
その他	307,818千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,029,794千円																																																																																																												
評価性引当額	2,841,811千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	187,983千円																																																																																																												
圧縮記帳積立金	154,384千円																																																																																																												
買換圧縮積立金	7,869千円																																																																																																												
退職給付信託設定益	452,449千円																																																																																																												
土地評価差額	78,052千円																																																																																																												
在外子会社留保利益	96,752千円																																																																																																												
その他	47,294千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	836,803千円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	51,886千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	88,849千円																																																																																																												
流動負債 流動負債 その他	24,455千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	765,099千円																																																																																																												
棚卸資産評価損	120,539千円																																																																																																												
賞与引当金	31,451千円																																																																																																												
未払事業税	11,273千円																																																																																																												
減価償却超過額	16,643千円																																																																																																												
一括償却資産	5,020千円																																																																																																												
退職給付引当金	676,408千円																																																																																																												
関係会社株式評価損	30,027千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	32,595千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	131,998千円																																																																																																												
貸倒引当金	32,363千円																																																																																																												
繰越欠損金	982,684千円																																																																																																												
減損損失	501,774千円																																																																																																												
その他	387,638千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,960,418千円																																																																																																												
評価性引当額	2,717,670千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	242,748千円																																																																																																												
圧縮記帳積立金	141,191千円																																																																																																												
買換圧縮積立金	6,252千円																																																																																																												
退職給付信託設定益	452,449千円																																																																																																												
土地評価差額	78,052千円																																																																																																												
在外子会社留保利益	94,992千円																																																																																																												
その他	63,954千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	836,892千円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	72,966千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	112,424千円																																																																																																												
流動負債 流動負債 その他	34,444千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	745,090千円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>在外関係会社からの受取配当金</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>50.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>9.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	0.5%	持分法による投資損益	1.9%	在外関係会社からの受取配当金	2.2%	在外関係会社の留保利益	0.7%	評価性引当額の増減	50.4%	連結子会社の適用税率差異	2.0%	のれん償却	0.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td>8.0%</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>22.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.7%	源泉所得税	3.7%	持分法による投資損益	8.0%	在外関係会社の留保利益	0.3%	評価性引当額の増減	22.1%	連結子会社の適用税率差異	3.6%	のれん償却	2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																																																												
住民税均等割	0.5%																																																																																																												
持分法による投資損益	1.9%																																																																																																												
在外関係会社からの受取配当金	2.2%																																																																																																												
在外関係会社の留保利益	0.7%																																																																																																												
評価性引当額の増減	50.4%																																																																																																												
連結子会社の適用税率差異	2.0%																																																																																																												
のれん償却	0.8%																																																																																																												
その他	0.3%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%																																																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																												
住民税均等割	1.7%																																																																																																												
源泉所得税	3.7%																																																																																																												
持分法による投資損益	8.0%																																																																																																												
在外関係会社の留保利益	0.3%																																																																																																												
評価性引当額の増減	22.1%																																																																																																												
連結子会社の適用税率差異	3.6%																																																																																																												
のれん償却	2.6%																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことにより、法定実効税率が40.3%から37.6%(但し、復興特別税廃止後は35.2%)に変更となります。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産が3,912千円、繰延税金負債が70,578千円減少し、法人税等調整額(貸方)が66,650千円増加いたします。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OTTOプロダクト

事業の内容 プール本体製造・販売他

(2)企業結合を行った主な理由

環境・水処理関連事業の生産・販売に関する業務を拡大強化し、さらなる発展を目指すためです。

(3)企業結合日

平成23年10月31日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社OTTOプロダクト

なお、同社は平成24年2月1日付けで株式会社アクアプロダクトに商号変更しております。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社OTTOプロダクトの議決権の全てを取得し、同社を支配するに至ったためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日を基礎として連結決算しているため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	142,000千円
取得に直接要した費用	28,000千円
取得原価	170,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

179,360千円

(2)発生原因

主として株式会社OTTOプロダクトがプール販売等を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法による償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	344,956千円
固定資産	32,412千円
資産合計	377,368千円

流動負債	364,488千円
固定負債	22,240千円
負債合計	386,729千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

会社分割後の会社を取得しており、影響の概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設、住居、駐車場等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は597,189千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,107,393	94,828	3,012,564	12,114,298

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 増減額の主たる要因は減価償却によるものであります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設、住居、駐車場等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は590,781千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,012,564	40,354	2,972,210	11,524,633

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 増減額の主たる要因は減価償却によるものであります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,026,472	6,901,937	23,928,410		23,928,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		132	132	(132)	
計	17,026,472	6,902,069	23,928,542	(132)	23,928,410
営業費用	16,098,601	6,782,183	22,880,784	1,058,740	23,939,525
営業利益又は営業損失()	927,871	119,885	1,047,757	(1,058,872)	11,115
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	19,809,296	6,577,450	26,386,747	3,512,627	29,899,374
減価償却費	1,349,307	506,898	1,856,205	22,577	1,878,783
減損損失	823,394	1,049,587	1,872,981		1,872,981
資本的支出	415,808	347,907	763,716	21,426	785,142

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) ミクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他

不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,058,872千円)の主なものは、総務部門等の
管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(3,512,627千円)の主なものは、親会社での余資運用
資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,798,487	449,707	2,680,215	23,928,410		23,928,410
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	641,775	1,480,967	23,979	2,146,722	(2,146,722)	
計	21,440,263	1,930,674	2,704,194	26,075,132	(2,146,722)	23,928,410
営業費用	20,759,640	1,688,270	2,525,705	24,973,616	(1,034,091)	23,939,525
営業利益又は営業損失 ()	680,622	242,403	178,489	1,101,516	(1,112,631)	11,115
資産	25,168,376	5,045,256	2,255,002	32,468,636	(2,569,261)	29,899,374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア...タイ、中国

(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,058,872千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(3,512,627千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,836,604	2,198,686	374,221	371,387	6,780,899
連結売上高(千円)					23,928,410
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.0	9.2	1.6	1.6	28.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部制を採用しており、当社に製品・サービス別に6つの事業部を置き、事業部および事業部が所管する子会社が、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」は水処理装置、その他環境関連製品等の生産・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,197,120	6,019,137	829,352	882,799	23,928,410		23,928,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	132	30,430		30,709	30,709	
計	16,197,267	6,019,269	859,782	882,799	23,959,119	30,709	23,928,410
セグメント利益又は損 失()	923,933	477,303	3,911	597,189	1,047,730	1,058,845	11,115
セグメント資産	19,603,378	3,603,372	205,918	2,974,078	26,386,747	3,512,627	29,899,374
その他の項目							
減価償却費	1,343,798	403,399	5,508	103,499	1,856,205	22,577	1,878,783
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	413,931	336,949	1,877	10,958	763,716	21,426	785,142

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,996,659	4,645,315	1,007,542	886,901	22,536,418		22,536,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,588	396	24,393		27,377	27,377	
計	15,999,247	4,645,711	1,031,935	886,901	22,563,796	27,377	22,536,418
セグメント利益又は損 失()	1,919,443	491,512	260	590,781	2,018,973	1,050,544	968,428
セグメント資産	19,003,073	3,003,139	902,616	2,950,846	25,859,675	3,386,147	29,245,823
その他の項目							
減価償却費	1,010,593	207,132	4,384	100,743	1,322,854	19,140	1,341,995
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,103,685	501,712	1,958	27,434	1,634,789	232,285	1,867,075

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,050,544千円には、内部取引にかかわる調整額79千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,050,624千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,386,147千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンペア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	15,996,659	4,645,315	1,007,542	886,901	22,536,418

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
16,767,894	3,406,935	1,642,684	387,145	331,758	22,536,418

(注) 1 .売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 .各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,743,930	2,715,706	425,192	11,884,829

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター ・コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	42,911				42,911			42,911
当期末残高	618,548		179,360		797,908			797,908

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	551.77円	1株当たり純資産額	550.91円
1株当たり当期純損失金額()	119.16円	1株当たり当期純利益金額	24.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,300,082	12,288,260
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	87,905 (87,905)	95,265 (95,265)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,212,176	12,192,995
期末の普通株式の数(株)	22,132,723	22,132,520

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,637,290	532,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,637,290	532,627
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,819	22,132,604

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,631,612	3,901,414	0.7	
1年内返済予定の長期借入金	1,497,587	1,487,393	2.1	
1年内返済予定のリース債務	41,362	109,132	3.9	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	4,087,436	3,185,924	1.9	平成24年12月5日～ 平成33年1月12日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	144,704	241,949	2.3	平成24年12月7日～ 平成29年7月25日
1年内返済予定の長期預り敷金保証金 (流動負債その他)	34,131	34,131	1.0	
長期預り敷金保証金 (1年内返済予定のものを除く。)	206,713	172,581	1.0	平成24年12月14日～ 平成30年4月14日
合計	9,643,548	9,132,527	1.4	

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,801,579	858,118	254,350	135,063

3 リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	94,456	72,861	31,896	25,528

4 長期預り敷金保証金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期預り敷金保証金	34,131	34,131	34,131	34,131

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高 (千円)	5,622,431	6,024,227	5,568,016	5,321,742
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	82,788	278,544	216,120	98,728
四半期純利益金額 (千円)	68,323	198,806	169,535	95,962
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.09	8.98	7.66	4.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,864	1,700,238
受取手形	373,624	390,436
売掛金	9 4,630,885	9 4,041,835
リース投資資産	853	853
製品	2,073,863	1,829,934
仕掛品	224,136	205,105
原材料及び貯蔵品	723,211	478,523
前払費用	29,151	31,736
その他	144,330	366,886
貸倒引当金	28,162	23,586
流動資産合計	9,942,759	9,021,964
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3, 4 2,886,428	1, 2, 3, 4 2,736,993
構築物（純額）	1, 2 140,167	1, 2 132,196
機械及び装置（純額）	1, 2, 4 1,501,334	1, 2, 4 1,632,342
車両運搬具（純額）	2 4,320	2 1,735
工具、器具及び備品（純額）	2 121,182	2 103,704
土地	4 1,991,315	4 2,209,675
建設仮勘定	134,994	156,773
有形固定資産合計	6,779,742	6,973,421
無形固定資産		
ソフトウェア	42,067	33,511
その他	2,196	1,986
無形固定資産合計	44,263	35,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,612	1,041,104
関係会社株式	5,265,377	5,435,377
従業員に対する長期貸付金	408	183
関係会社長期貸付金	44,094	52,535
破産更生債権等	19,771	25,046
前払年金費用	195,111	-
会員権	96,687	75,387
保険積立金	32,015	41,068
その他	23,760	25,109
貸倒引当金	37,565	42,841
投資その他の資産合計	6,709,271	6,652,971
固定資産合計	13,533,278	13,661,890
資産合計	23,476,038	22,683,854

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,049	319,504
買掛金	1,502,257	892,352
短期借入金	4, 7, 8 3,000,000	4, 7, 8 3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	4 628,860	4 636,000
リース債務	26,973	71,728
未払金	373,081	484,631
未払法人税等	23,000	23,560
未払消費税等	124,551	56,261
未払費用	220,390	228,046
預り金	96,567	112,849
賞与引当金	58,900	78,000
設備関係支払手形	141,410	127,234
その他	4 266,878	4 256,124
流動負債合計	6,876,919	6,436,294
固定負債		
長期借入金	4 2,361,000	4 1,725,000
リース債務	69,992	203,570
繰延税金負債	606,834	594,152
退職給付引当金	33,190	71,961
役員退職慰労引当金	250,431	238,356
長期預り敷金保証金	4 1,759,629	4 1,624,229
資産除去債務	-	66,553
その他	35,241	27,908
固定負債合計	5,116,319	4,551,731
負債合計	11,993,239	10,988,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	228,488	208,963
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	3,989,647	4,228,185
利益剰余金合計	7,032,480	7,251,493
自己株式	27,871	27,956
株主資本合計	11,602,515	11,821,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,508	125,614
繰延ヘッジ損益	5,207	-
評価・換算差額等合計	119,716	125,614
純資産合計	11,482,799	11,695,828
負債純資産合計	23,476,038	22,683,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
売上高	2 15,179,371	2 14,018,981
売上原価		
製品期首たな卸高	2,705,587	2,073,863
当期製品製造原価	3 11,116,928	3 9,633,631
合計	13,822,516	11,707,495
製品他勘定振替高	4 206,342	4 147,216
製品期末たな卸高	2,073,863	1,829,934
売上原価合計	1 11,542,310	1 9,730,343
売上総利益	3,637,060	4,288,638
販売費及び一般管理費		
販売費	1,958,064	1,787,321
一般管理費	6 2,320,119	6 2,035,030
販売費及び一般管理費合計	5 4,278,184	5 3,822,351
営業利益又は営業損失()	641,123	466,286
営業外収益		
受取利息	2,436	1,101
受取配当金	7 108,899	7 195,218
不動産賃貸料	15,041	14,937
受取ロイヤリティ	32,739	30,427
受取補償金	3,909	843
助成金収入	49,719	16,825
雑収入	54,485	29,559
営業外収益合計	267,230	288,913
営業外費用		
支払利息	80,610	68,345
為替差損	48,219	46,921
支払保険料	20,749	20,244
雑支出	21,685	18,414
営業外費用合計	171,264	153,925
経常利益又は経常損失()	545,158	601,273

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	30,780	-
ゴルフ会員権売却益	-	21,599
特別利益合計	30,780	21,599
特別損失		
固定資産除却損	⁸ 29,453	⁸ 39,049
災害による損失	-	¹⁰ 68,173
投資有価証券評価損	-	17,402
関係会社株式評価損	114,301	-
たな卸資産評価損	-	86,974
事業構造改善費用	⁹ 2,095,407	-
固定資産臨時償却費	-	40,543
過去勤務債務償却額	252,714	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,404
その他	35,935	-
特別損失合計	2,527,811	317,547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,042,188	305,326
法人税、住民税及び事業税	25,573	32,597
法人税等調整額	14,361	12,681
法人税等合計	11,212	19,915
当期純利益又は当期純損失 ()	3,053,400	285,410

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,379,902	39.1	3,635,875	37.6
労務費		2,791,149	24.9	2,780,102	28.8
経費		4,037,941	36.0	3,252,888	33.6
当期製造総費用		11,208,994	100.0	9,668,866	100.0
仕掛品期首棚卸高		320,963		224,136	
合計		11,529,957		9,893,002	
仕掛品払出	4	188,892		54,266	
仕掛品期末棚卸高		224,136		205,105	
当期製品製造原価	3	11,116,928		9,633,631	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算(実際原価計算)であります。

2 経費のうち主なものは、減価償却費(前事業年度1,246,281千円、当事業年度814,001千円)、動力光熱費(前事業年度243,854千円、当事業年度236,309千円)、外注加工費(前事業年度1,169,737千円、当事業年度1,025,134千円)であります。

3 上記の当期製品製造原価には、施設事業の原価(前事業年度245,937千円、当事業年度244,602千円)を含んでおります。

4 仕掛品払出は、研究開発費等へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	671,395	671,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	249,742	228,488
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	21,254	19,524
当期変動額合計	21,254	19,524
当期末残高	228,488	208,963
別途積立金		
前期末残高	1,972,948	1,972,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,088,193	3,989,647
当期変動額		
剰余金の配当	66,399	66,398
当期純利益又は当期純損失()	3,053,400	285,410
圧縮記帳積立金の取崩	21,254	19,524
当期変動額合計	3,098,545	238,537
当期末残高	3,989,647	4,228,185

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,152,280	7,032,480
当期変動額		
剰余金の配当	66,399	66,398
当期純利益又は当期純損失()	3,053,400	285,410
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,119,799	219,012
当期末残高	7,032,480	7,251,493
自己株式		
前期末残高	27,731	27,871
当期変動額		
自己株式の取得	139	84
当期変動額合計	139	84
当期末残高	27,871	27,956
株主資本合計		
前期末残高	14,722,454	11,602,515
当期変動額		
剰余金の配当	66,399	66,398
当期純利益又は当期純損失()	3,053,400	285,410
自己株式の取得	139	84
当期変動額合計	3,119,939	218,927
当期末残高	11,602,515	11,821,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,004	114,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,503	11,106
当期変動額合計	101,503	11,106
当期末残高	114,508	125,614
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	465	5,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,741	5,207
当期変動額合計	4,741	5,207
当期末残高	5,207	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,470	119,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,245	5,898
当期変動額合計	106,245	5,898
当期末残高	119,716	125,614

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	14,708,984	11,482,799
当期変動額		
剰余金の配当	66,399	66,398
当期純利益又は当期純損失()	3,053,400	285,410
自己株式の取得	139	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,245	5,898
当期変動額合計	3,226,185	213,029
当期末残高	11,482,799	11,695,828

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額 法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～10年 無形固定資産 (リース資産を除く。) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっており ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。 時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 左記に同じ。 無形固定資産 (リース資産を除く。) 左記に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 当社は退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。当該移行により過去勤務債務の償却額(費用処理額)252,714千円を特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p style="text-align: center;">左記に同じ。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p>

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>収益及び費用の計上基準 左記に同じ。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ548千円減少し、税引前当期純利益が65,953千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																								
<p>(貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p>	—————																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">9,423,961千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">6,537,532</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;">2,886,428</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,093,077千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">952,909</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">140,167</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,798,354千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">17,297,020</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>機械及び装置(純額)</td><td style="text-align: right;">1,501,334</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">103,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">99,306</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">4,320</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,525,026千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">1,403,844</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;">121,182</td></tr> </table>	建物	9,423,961千円	減価償却累計額	6,537,532	<hr/>		建物(純額)	2,886,428	構築物	1,093,077千円	減価償却累計額	952,909	<hr/>		構築物(純額)	140,167	機械及び装置	18,798,354千円	減価償却累計額	17,297,020	<hr/>		機械及び装置(純額)	1,501,334	車両運搬具	103,627千円	減価償却累計額	99,306	<hr/>		車両運搬具(純額)	4,320	工具、器具及び備品	1,525,026千円	減価償却累計額	1,403,844	<hr/>		工具、器具及び備品(純額)	121,182	
建物	9,423,961千円																																								
減価償却累計額	6,537,532																																								
<hr/>																																									
建物(純額)	2,886,428																																								
構築物	1,093,077千円																																								
減価償却累計額	952,909																																								
<hr/>																																									
構築物(純額)	140,167																																								
機械及び装置	18,798,354千円																																								
減価償却累計額	17,297,020																																								
<hr/>																																									
機械及び装置(純額)	1,501,334																																								
車両運搬具	103,627千円																																								
減価償却累計額	99,306																																								
<hr/>																																									
車両運搬具(純額)	4,320																																								
工具、器具及び備品	1,525,026千円																																								
減価償却累計額	1,403,844																																								
<hr/>																																									
工具、器具及び備品(純額)	121,182																																								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)		当事業年度 (平成23年11月30日)	
1	取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円	1	取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円
	建物 6,128		建物 6,128
	構築物 1,962		構築物 1,962
	機械及び装置 2,370		機械及び装置 2,370
2	有形固定資産減価償却累計額 26,290,613千円	2	有形固定資産減価償却累計額 26,149,644千円
3	取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円	3	取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円
	建物 2,036		建物 2,036
4	担保資産及び担保付債務 千円	4	担保資産及び担保付債務 千円
	建物 1,736,112		建物 1,649,225
	機械及び装置 514,544		機械及び装置 349,845
	土地 242,855		土地 242,855
	合計 2,493,512		合計 2,241,926
	上記の内工場財団設定分 千円		上記の内工場財団設定分 千円
	建物 374,352		建物 348,760
	機械及び装置 514,544		機械及び装置 349,845
	土地 192,288		土地 192,288
	合計 1,081,185		合計 890,893
	上記に係る借入金等 千円		上記に係る借入金等 千円
	短期借入金 2,000,000		短期借入金 2,100,000
	長期借入金 2,327,500 (含む1年内返済予定の長期借入金)		長期借入金 1,905,000 (含む1年内返済予定の長期借入金)
	長期預り敷金保証金 1,384,060 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)		長期預り敷金保証金 1,268,636 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)
	合計 5,711,560		合計 5,273,636
	千円		千円
	(内工場財団) (1,910,000)		(内工場財団) (1,720,000)
5	債権流動化による売掛債権譲渡高 538,768千円	5	債権流動化による売掛債権譲渡高 480,000千円
6	偶発債務(債務保証)	6	偶発債務(債務保証)
	従業員(財形持家融資) 11,131千円		従業員(財形持家融資) 6,752千円
	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(借入金) 530,100千円		FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(借入金) 249,835千円
7	運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。	7	運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額 6,800,000千円		当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額 6,800,000千円
	借入実行残高 3,000,000千円		借入実行残高 3,150,000千円
	差引額 3,800,000千円		差引額 3,650,000千円

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<p>8 当事業年度末における短期借入金のうち 1,000,000千円については、以下の通り財務 制限条項が付されており、これに抵触した場 合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括 返済することがあります。 (財務制限条項) 「各年度の決算期及び中間決算期の末日 における連結及び単体の貸借対照表に おける純資産の部の金額を直近決算期 の金額の75%以上に維持すること。」</p>	<p>8 当事業年度末における短期借入金のうち 3,100,000千円については、以下の通り財務 制限条項が付されており、これに抵触した場 合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括 返済することがあります。 (財務制限条項) (1)各年度の決算期及び中間決算期の末日 における連結及び単体の貸借対照表におけ る純資産の部の金額を直近決算期の金額の 75%以上に維持すること。 (2)各年度の決算期及び中間決算期の末日 における連結及び単体の貸借対照表におけ る純資産の部の金額をそれぞれ 10,500,000千円、10,000,000千円以上に 維持すること。</p>
<p>9 関係会社に係る事項 売掛金 648,280千円</p>	<p>9 関係会社に係る事項 売掛金 547,192千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 1,713千円	売上原価 31,373千円
2 この中には、賃貸売上高882,799千円が含まれております。	2 この中には、賃貸売上高886,901千円が含まれております。
3 この中には、賃貸売上原価245,937千円が含まれております。	3 この中には、賃貸売上原価244,602千円が含まれております。
4 製品他勘定振替高は、払出目的に応じて研究開発費等へ振替えたものであります。	4 左記に同じ。
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。
(1) 販売費 千円	(1) 販売費 千円
製品運賃 265,890	製品運賃 216,149
給与手当・賞与 779,499	給与手当・賞与 686,922
賞与引当金繰入額 13,017	賞与引当金繰入額 16,746
退職給付費用 123,346	退職給付費用 119,034
旅費交通費 201,938	旅費交通費 201,116
減価償却費 32,394	減価償却費 25,924
	貸倒引当金繰入額 4,833
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 163,488	役員報酬 155,145
給与手当・賞与 556,814	給与手当・賞与 568,608
賞与引当金繰入額 9,807	賞与引当金繰入額 14,384
退職給付費用 92,990	退職給付費用 108,231
役員退職慰労引当金繰入額 29,373	役員退職慰労引当金繰入額 34,725
旅費交通費 61,309	旅費交通費 57,996
減価償却費 26,884	減価償却費 18,942
研究開発費 709,235	研究開発費 522,715
6 一般管理費に含まれる研究開発費は709,235千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は522,715千円であります。
7 関係会社に係る事項	7 関係会社に係る事項
受取配当金 77,072千円	受取配当金 166,424千円
8 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。	8 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。
建物 3,203千円	建物 19,437千円
構築物 1,337千円	構築物 949千円
機械及び装置 23,887千円	機械及び装置 18,344千円
車両運搬具 48千円	工具、器具及び備品 318千円
工具、器具及び備品 976千円	合計 39,049千円
合計 29,453千円	

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																																																										
<p>9 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、業績の改善と安定を図ることを目的として、生産体制の再構築を行うために発生した損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">185,716千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">34,675千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">6,169千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,970千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注）</td> <td style="text-align: right;">1,872,981千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,095,407千円</td> </tr> </table> <p>（注）当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">織網・関連 機器製品 製造設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">東京都 稲城市</td> <td style="text-align: right;">442,398</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">361,129</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,166</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">ミクロ製品 製造設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">東京都 稲城市</td> <td style="text-align: right;">701,609</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,841</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">290,958</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,903</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,872,981</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産処分損	185,716千円	固定資産除却損	34,675千円	建物	6,169千円	構築物	4千円	機械及び装置	27,970千円	工具、器具及び備品	530千円	減損損失（注）	1,872,981千円	その他	2,033千円	合 計	2,095,407千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	織網・関連 機器製品 製造設備	建物	東京都 稲城市	442,398	構築物	2,410	機械及び装置	361,129	車両運搬具	290	工具、器具及び備品	17,166	ミクロ製品 製造設備	建物	東京都 稲城市	701,609	構築物	22,841	機械及び装置	290,958	車両運搬具	3,274	工具、器具及び備品	30,903	計			1,872,981	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>10 災害による損失の内訳</p> <p>東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">23,757千円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">19,357千円</td> </tr> <tr> <td>災害による操業休止期間中の 固定費等</td> <td style="text-align: right;">25,058千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">68,173千円</td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失損失	23,757千円	災害資産の原状回復費用	19,357千円	災害による操業休止期間中の 固定費等	25,058千円	合 計	68,173千円
たな卸資産処分損	185,716千円																																																										
固定資産除却損	34,675千円																																																										
建物	6,169千円																																																										
構築物	4千円																																																										
機械及び装置	27,970千円																																																										
工具、器具及び備品	530千円																																																										
減損損失（注）	1,872,981千円																																																										
その他	2,033千円																																																										
合 計	2,095,407千円																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																								
織網・関連 機器製品 製造設備	建物	東京都 稲城市	442,398																																																								
	構築物		2,410																																																								
	機械及び装置		361,129																																																								
	車両運搬具		290																																																								
	工具、器具及び備品		17,166																																																								
ミクロ製品 製造設備	建物	東京都 稲城市	701,609																																																								
	構築物		22,841																																																								
	機械及び装置		290,958																																																								
	車両運搬具		3,274																																																								
	工具、器具及び備品		30,903																																																								
計			1,872,981																																																								
たな卸資産の滅失損失	23,757千円																																																										
災害資産の原状回復費用	19,357千円																																																										
災害による操業休止期間中の 固定費等	25,058千円																																																										
合 計	68,173千円																																																										
<p>当社は、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産及び事業に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、生産体制の再構築を骨子とする事業構造改革の実施を平成22年11月17日開催の取締役会で意思決定したことに伴い、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	34,178	310		34,488

(注) 普通株式の自己株式の増加310株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	34,488	203		34,691

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,664,399	1,272,464	391,934	機械及び装置	973,099	878,351	94,748
その他	37,877	32,195	5,681	合計	973,099	878,351	94,748
合計	1,702,276	1,304,660	397,616				
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 311,423千円 1年超 97,362千円 合計 408,786千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 97,362千円 合計 97,362千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 432,196千円 減価償却費相当額 406,379千円 支払利息相当額 11,248千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 322,932千円 減価償却費相当額 302,867千円 支払利息相当額 4,248千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ。			
利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 左記に同じ。			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ミクロ製品事業における生産設備(機械及び装置)であります。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 電子部材・マスク事業における生産設備(機械及び装置)であります。			
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2)リース資産の減価償却の方法 左記に同じ。			

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)				当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物	2,908,532	1,153,836	1,754,695	建物	2,908,532	1,234,916	1,673,616
構築物	207,507	150,314	57,192	構築物	212,161	152,556	59,605
機械及び装置	21,823	16,427	5,395	機械及び装置	21,823	16,961	4,861
工具、器具及び備品	24,321	21,470	2,850	工具、器具及び備品	24,321	22,114	2,206
合計	3,162,184	1,342,049	1,820,134	合計	3,166,838	1,426,548	1,740,289
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 167,593千円				1年以内 154,789千円			
1年超 1,424,566千円				1年超 1,269,776千円			
合計 1,592,159千円				合計 1,424,566千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 163,359千円				受取リース料 163,774千円			
減価償却費 95,803千円				減価償却費 92,589千円			
受取利息相当額 4,234千円				受取利息相当額 3,819千円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。				1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側)				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側)			
1年以内 588,125千円				1年以内 541,003千円			
1年超 4,952,886千円				1年超 4,411,883千円			
合計 5,541,011千円				合計 4,952,886千円			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,125,769
(2) 関連会社株式	139,608
計	5,265,377

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度 (平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,295,769
(2) 関連会社株式	139,608
計	5,435,377

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">164,837千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,750</td> </tr> <tr> <td>売上利益繰延</td> <td style="text-align: right;">23,727</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,192</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">239,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">57,566千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">771,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">562,203</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">156,591</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,809</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,980</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,037</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">816,244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662,096</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,662,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">154,384千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">452,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,834</td> </tr> </table> </table></table>	棚卸資産評価損	164,837千円	賞与引当金	23,750	売上利益繰延	23,727	貸倒引当金	10,129	その他	16,748	繰延税金資産小計	239,192	評価性引当額	239,192	繰延税金資産合計		減価償却超過額	57,566千円	減損損失	771,150	退職給付引当金	562,203	関係会社株式評価損	156,591	ゴルフ会員権評価損	36,809	役員退職慰労引当金	100,980	貸倒引当金	14,037	繰越欠損金	816,244	その他	146,510	繰延税金資産小計	2,662,096	評価性引当額	2,662,096	繰延税金資産合計		圧縮記帳積立金	154,384千円	退職給付信託設定益	452,449	繰延税金負債合計	606,834	繰延税金負債の純額	606,834	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">119,577千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,451</td> </tr> <tr> <td>売上利益繰延</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,807</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">225,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">501,774千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">654,425</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">156,591</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,595</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,111</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">27,478</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">926,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,582,540</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,582,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">141,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">452,449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,152</td> </tr> </table> </table></table>	棚卸資産評価損	119,577千円	賞与引当金	31,451	売上利益繰延	13,030	貸倒引当金	8,459	その他	53,287	繰延税金資産小計	225,807	評価性引当額	225,807	繰延税金資産合計		減損損失	501,774千円	退職給付引当金	654,425	関係会社株式評価損	156,591	ゴルフ会員権評価損	32,595	役員退職慰労引当金	96,111	資産除去債務	27,478	繰越欠損金	926,332	その他	187,230	繰延税金資産小計	2,582,540	評価性引当額	2,582,540	繰延税金資産合計		圧縮記帳積立金	141,191千円	退職給付信託設定益	452,449	その他	510	繰延税金負債合計	594,152	繰延税金負債の純額	594,152
棚卸資産評価損	164,837千円																																																																																																
賞与引当金	23,750																																																																																																
売上利益繰延	23,727																																																																																																
貸倒引当金	10,129																																																																																																
その他	16,748																																																																																																
繰延税金資産小計	239,192																																																																																																
評価性引当額	239,192																																																																																																
繰延税金資産合計																																																																																																	
減価償却超過額	57,566千円																																																																																																
減損損失	771,150																																																																																																
退職給付引当金	562,203																																																																																																
関係会社株式評価損	156,591																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	36,809																																																																																																
役員退職慰労引当金	100,980																																																																																																
貸倒引当金	14,037																																																																																																
繰越欠損金	816,244																																																																																																
その他	146,510																																																																																																
繰延税金資産小計	2,662,096																																																																																																
評価性引当額	2,662,096																																																																																																
繰延税金資産合計																																																																																																	
圧縮記帳積立金	154,384千円																																																																																																
退職給付信託設定益	452,449																																																																																																
繰延税金負債合計	606,834																																																																																																
繰延税金負債の純額	606,834																																																																																																
棚卸資産評価損	119,577千円																																																																																																
賞与引当金	31,451																																																																																																
売上利益繰延	13,030																																																																																																
貸倒引当金	8,459																																																																																																
その他	53,287																																																																																																
繰延税金資産小計	225,807																																																																																																
評価性引当額	225,807																																																																																																
繰延税金資産合計																																																																																																	
減損損失	501,774千円																																																																																																
退職給付引当金	654,425																																																																																																
関係会社株式評価損	156,591																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	32,595																																																																																																
役員退職慰労引当金	96,111																																																																																																
資産除去債務	27,478																																																																																																
繰越欠損金	926,332																																																																																																
その他	187,230																																																																																																
繰延税金資産小計	2,582,540																																																																																																
評価性引当額	2,582,540																																																																																																
繰延税金資産合計																																																																																																	
圧縮記帳積立金	141,191千円																																																																																																
退職給付信託設定益	452,449																																																																																																
その他	510																																																																																																
繰延税金負債合計	594,152																																																																																																
繰延税金負債の純額	594,152																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	40.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">31.9%</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	23.1%	住民税均等割	3.3%	評価性引当額の増減	31.9%	源泉所得税	7.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																																
住民税均等割	0.4%																																																																																																
評価性引当額の増減	40.1%																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	23.1%																																																																																																
住民税均等割	3.3%																																																																																																
評価性引当額の増減	31.9%																																																																																																
源泉所得税	7.7%																																																																																																
その他	1.9%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%																																																																																																

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことにより、法定実効税率が40.3%から37.6%(但し、復興特別税廃止後は35.2%)に変更となります。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債が70,578千円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額増額いたします。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

取得による企業結合

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	518.82円	1株当たり純資産額	528.45円
1株当たり当期純損失金額()	137.96円	1株当たり当期純利益金額	12.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,482,799	11,695,828
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,482,799	11,695,828
期末の普通株式の数(株)	22,132,723	22,132,520

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,053,400	285,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,053,400	285,410
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,819	22,132,604

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	861,520	327,377
		大王製紙(株)	247,200	133,240
		日本フェルト(株)	330,000	125,070
		特種東海製紙(株)	571,100	103,940
		(株)日本製紙グループ本社	49,405	81,320
		北越紀州製紙(株)	138,000	66,654
		イチカワ(株)	330,000	46,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	35,300
		レンゴー(株)	61,000	33,306
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	23,379
		豊田通商(株)	13,000	16,419
		三菱製紙(株)他10銘柄	397,730	48,897
		計	3,423,233	1,041,104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,423,961	98,434	2,952	9,519,443	6,782,449	211,283	2,736,993
構築物	1,093,077	18,924	18,665	1,093,336	961,140	24,962	132,196
機械及び装置	18,798,354	789,551	1,082,035	18,505,871	16,873,528	657,544	1,632,342
車両運搬具	103,627	340	13,501	90,465	88,730	1,509	1,735
工具、器具及び備品	1,525,026	52,292	29,818	1,547,499	1,443,795	68,366	103,704
土地	1,991,315	218,360		2,209,675			2,209,675
建設仮勘定	134,994	957,107	935,327	156,773			156,773
有形固定資産計	33,070,356	2,135,010	2,082,301	33,123,065	26,149,644	963,666	6,973,421
無形固定資産							
ソフトウェア	42,780			42,780	9,269	8,556	33,511
その他	3,415			3,415	1,428	210	1,986
無形固定資産計	46,195			46,195	10,697	8,766	35,497

(注) 当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額	機械及び装置	産業用フィルター・ コンベア製造設備	471,923 千円
		電子部材・ マスク製造設備	79,568 千円
当期減少額	機械及び装置	産業用フィルター・ コンベア製造設備	761,096 千円
		電子部材・ マスク製造設備	320,938 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,727	34,306	4,134	29,472	66,427
賞与引当金	58,900	78,000	58,900		78,000
役員退職慰労引当金	250,431	34,725	46,800		238,356

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額28,162千円及び債権回収等による取崩額1,310千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,704
預金	
当座預金	1,632,479
普通預金	59,889
別段預金	1,164
計	1,693,533
合計	1,700,238

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	62,302
(株)日東商会	47,052
(株)DNPファインエレクトロニクス	38,208
ミクロ技研(株)	19,602
千代田インテグレ(株)	18,672
その他	204,598
合計	390,436

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月満期	120,040
平成24年1月満期	68,452
2月満期	97,102
3月満期	75,920
4月満期	7,924
5月以降満期	20,996
合計	390,436

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関西金網(株)	359,917
大王製紙(株)	257,113
日本製紙(株)	197,531
北越紀州製紙(株)	183,194
Filcon America, Inc.	167,113
その他	2,876,964
合計	4,041,835

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,630,885	14,634,221	15,223,271	4,041,835	79.02	108.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
ブロンズ網	41,183
プラスチック網	1,437,709
ステンレス網	309,323
電子部材・マスク	22,200
環境・水処理関連	19,516
合計	1,829,934

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
ブロンズ線・網	5,678
プラスチック線・網	67,247
ステンレス線・網	8,710
その他産業用機能フィルター・コンベア事業機器	6,968
電子部材・マスク	80,172
環境・水処理関連	36,328
合計	205,105

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ブロンズ線	366
プラスチック線	131,029
ステンレス線	56,069
その他産業用機能フィルター・コンベア事業機器	28,898
電子部材・マスク	177,403
環境・水処理関連	25,089
小計	418,857
貯蔵品	
荷造材料	7,399
工場消耗品	52,267
小計	59,666
合計	478,523

(g) 関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	3,071,970
	関西金網(株)	2,000,000
	(株)OTTOプロダクト	170,000
	その他(4銘柄)	53,799
	小計	5,295,769
関連会社株式	徳輝科技股? 有限公司	123,858
	その他(1銘柄)	15,750
	小計	139,608
合計		5,435,377

負債の部

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA(株)	73,470
凸版印刷(株)	24,217
(株)アルファー精工	13,038
寺内金属(株)	11,458
(株)東和技建	9,835
その他	187,483
合計	319,504

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成23年12月満期	79,706
平成24年1月満期	78,929
2月満期	78,646
3月満期	80,437
4月満期	424
5月以降満期	1,360
合計	319,504

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	143,750
東レ・モノフィラメント(株)	112,958
帝人モノフィラメント(株)	97,083
日本キャンバス(株)	53,335
(株)鴻上産業鐵工所	40,741
その他	444,482
合計	892,352

(注) 上記金額には三菱UFJ信託銀行を受託者とする一括支払信託方式による支払債務620,101千円が含まれております。

(c) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコンインステック	50,494
マイクロニック・マイデータ・ジャパン(株)	47,460
(株)東和技建	7,333
富士古河E & C(株)	3,669
(株)マイクロテクス	3,097
その他	15,179
合計	127,234

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成23年12月満期	69,198
平成24年1月満期	15,843
2月満期	24,262
3月満期	16,329
4月満期	619
5月以降満期	981
合計	127,234

(d) 短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,100,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	3,150,000

固定負債

(a) 長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,005,000
(株)みずほコーポレート銀行	480,000
(株)三井住友銀行	190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
第一生命保険(株)	20,000
合計	1,725,000

(b) 長期預り敷金保証金

区分	金額(千円)
賃貸用商業施設長期預り敷金保証金等	1,615,735
賃貸用住居長期預り敷金保証金	8,494
合計	1,624,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	每期11月30日現在の当社株主名簿に記録された単元株主に対して子会社取扱商品の贈呈(ワイン)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第111期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成23年2月23日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第111期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成23年2月23日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第112期 第1四半期 第112期 第2四半期 第112期 第3四半期	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日 自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日 自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年4月12日 関東財務局長に提出。 平成23年7月13日 関東財務局長に提出。 平成23年10月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会にお ける議決権行使の結果)の規定に基づ く臨時報告書		平成23年2月25日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正有価証券報告書 及び訂正有価証券報 告書の確認書	事業年度 (第110期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成23年2月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月23日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファイルコン株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ファイルコン株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 2月24日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファイルコン株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ファイルコン株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月23日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月24日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。